

平成19年度（第170期）中間期 決算概要

1. 連結決算業績

	平成19年度中間期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	平成18年度中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前年同期比
売上高	21,406 億円	22,216 億円	96.4 %
営業利益	274 億円	75 億円	365.6 %
経常損益	98 億円	△118 億円	— %
中間純損失	△47 億円	△99 億円	— %
1株当たり中間純損失： 潜在株式調整後1株当たり 中間純損失：	△2円43銭 —	△4円94銭 —	2円51銭 —
総資産	35,985 億円	36,945 億円	97.4 %
従業員数	156,613 人	156,545 人	—

(注) 1. 当社の連結決算は「日本会計基準」に準拠しています。

2. 連結対象会社数

連結子会社	339社	365社
持分法適用会社	68社	68社

2. 単独決算業績

売上高	10,282 億円	10,198 億円	100.8 %
経常損失	△20 億円	△135 億円	— %
中間純損失	△71 億円	△81 億円	— %
1株当たり中間純損失	△3円49銭	△4円02銭	0円53銭
1株当たり中間配当金	4円	4円	—円
総資産	23,442 億円	23,324 億円	100.5 %

(注) 記載金額は1億円未満を四捨五入しています。

問合せ先 日本電気株式会社 コーポレートコミュニケーション部
〒108-8001 東京都港区芝五丁目7番1号 TEL (03)3798-6511(直通)



(財)財務会計基準機構会員

平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月14日

上場会社名 日本電気株式会社 上場取引所 東大名福札
 コード番号 6701 URL <http://www.nec.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役 執行役員社長 (氏名)矢野 薫
 問合せ先責任者 (役職名)コーポレートコミュニケーション部長 (氏名)荒井 俊則 TEL(03)3798-6511
 半期報告書提出予定日 平成19年11月20日 配当支払開始予定日 平成19年12月3日

(百万円未満四捨五入)

1. 19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	2,140,593	△3.6	27,436	265.6	9,768	—	△4,747	—
18年9月中間期	2,221,604	△2.7	7,504	50.0	△11,819	—	△9,927	—
19年3月期	4,652,649	—	69,976	—	16,347	—	9,128	—

	1株当たり中間 (当期)純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△2	43	—	—
18年9月中間期	△4	94	—	—
19年3月期	4	43	4	23

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 △8百万円 18年9月中間期 555百万円 19年3月期 △4,006百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	3,598,505		1,218,041		28.4	503	96	
18年9月中間期	3,694,532		1,238,730		28.0	510	06	
19年3月期	3,731,669		1,240,123		27.8	512	99	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 1,020,460百万円 18年9月中間期 1,033,171百万円 19年3月期 1,038,808百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	60,715		△74,783		△8,976		403,761	
18年9月中間期	106,079		△64,937		△55,972		439,792	
19年3月期	238,318		△169,676		△103,739		423,369	

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	4 00	4 00	8 00
20年3月期(実績)	4 00	—	
20年3月期(予想)	—	4 00	8 00

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,700,000	1.0	130,000	85.8	80,000	389.4	30,000	228.7	14	81

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、26および31ページをご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数	19年9月中間期 2,029,731,127株	18年9月中間期 2,029,555,412株	19年3月期 2,029,555,412株
① (自己株式を含む)			

② 期末自己株式数	19年9月中間期 4,828,546株	18年9月中間期 3,952,430株	19年3月期 4,546,111株
-----------	---------------------	---------------------	-------------------

(注) 1株当たり中間(当期)純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、51ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要 (19年9月中間期および19年3月期は百万円未満四捨五入、18年9月中間期は百万円未満切捨て)

1. 19年9月中間期の個別業績(平成19年4月1日～平成19年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前年中間増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	1,028,168	0.8	△5,257	—	△1,970	—	△7,076	—
18年9月中間期	1,019,757	△3.6	△16,980	—	△13,545	—	△8,109	—
19年3月期	2,210,758	—	12,598	—	6,859	—	5,596	—

	1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭
19年9月中間期	△3	49
18年9月中間期	△4	02
19年3月期	2	77

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
19年9月中間期	2,344,161	968,181	41.3	477	85
18年9月中間期	2,332,359	992,924	42.6	489	98
19年3月期	2,422,579	989,237	40.8	488	22

(参考) 自己資本 19年9月中間期 968,125百万円 18年9月中間期 992,866百万円 19年3月期 989,181百万円

2. 20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	2,350,000	6.3	35,000	177.8	30,000	337.4	30,000	436.1	14	81

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 連結財政状態ならびに個別財政状態における自己資本については、それぞれ比較連結貸借対照表(16ページ)および比較単独貸借対照表(54ページ)の脚注を参照してください。
- 上記の予想の前提条件その他の関連する事項については添付資料の最終ページを参照して下さい。

【定性的情報・財務諸表等】

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当中間期の経営成績および通期の見通し

当中間期における世界経済は、米国ではサブプライム住宅ローン問題で混乱した金融市場の影響により住宅部門を中心に減速したものの、中国が引き続き高成長を維持するなど、全体としては緩やかな拡大基調が続きました。

日本経済においても、設備投資の減速や個人消費の伸び悩みはあったものの、景気の緩やかな拡大基調が続きました。

このような事業環境のもと、当中間期の連結売上高は、2兆1,406億円と前年同期に比べ810億円(3.6%)減少しました。これは、ネットワークシステム分野が好調に推移したものの、光ディスクドライブの販売事業を譲渡したことや前年下期に欧州の個人向けパーソナルコンピュータ事業を売却したことなどによるものです。

次に収益面につきましては、営業利益は、前年同期に比べ199億円(265.6%)増加し、274億円となりました。これは、IT/NWソリューション事業が、ITプラットフォーム分野の売上減やネットワークシステム分野における売上製品構成の変化などにより減益となったものの、モバイル/パーソナルソリューション事業およびエレクトロニクス事業が業績改善施策により黒字化したことなどによるものです。経常損益は、前年同期に比べ216億円改善し、98億円の利益となりました。

税金等調整前中間純利益は、投資有価証券売却益や持分変動利益の減少などにより特別損益が137億円悪化したものの、経常損益の改善により、前年同期に比べ79億円増加し、95億円となりました。また、中間純損益は、前年同期に比べ52億円改善しましたが、47億円の損失となりました。

平成19年度通期の業績見通しにつきましては、国内外の市場環境や為替動向等の先行きが不透明であることにより、平成19年7月31日付公表値を変更いたしません。

(連 結)

売上高	4兆7,000億円	(前期比	1.0%増)
営業利益	1,300億円	(同	600億円増)
経常利益	800億円	(同	637億円増)
当期純利益	300億円	(同	209億円増)

(単 独)

売上高	2兆3,500億円	(前期比	6.3%増)
営業利益	350億円	(同	224億円増)
経常利益	300億円	(同	231億円増)
当期純利益	300億円	(同	244億円増)

なお、当社は、平成18年3月期の米国証券取引委員会（SEC）向け年次報告書の提出に関して、米国会計基準に基づき必要とされる複合契約に含まれる保守・サポートサービスの収益認識に関する分析を、米国公開会社会計監督委員会の監査基準に基づき会計監査人から要求されていました。しかし、本年9月、当社は、この分析を完了できないこと、これに伴い、平成18年3月期のSEC向け年次報告書は提出できないこと、当社が平成12年3月期以降の決算期につきSECに提出した米国会計基準に基づく連結財務諸表には依拠できないこと、および財務情報を修正再表示（リステート）するために必要な修正作業を行うことが困難であることから、かかるリステートは事実上行うことができないと判断したこと等を公表いたしました。この公表後、米国ナスダック・ストック・マーケット（NASDAQ）は、当社米国預託証券（ADR）の上場を廃止しております。

このような事態を招き、株主、投資家の皆様にご心配、ご迷惑をおかけいたしましたことをお詫び申し上げます。

② 主なセグメント別実績（セグメント間売上高・損益含む）

◆ IT/NWソリューション事業

売上高 1兆2,741億円（前年同期比 0.8%増）
 営業利益 352億円（同 204億円減）

<分野別売上高（セグメント間売上高を含む）>

分野	平成19年度 中間期(億円)	平成18年度 中間期(億円)	前年同期比 (%)
ITサービス/SI	3,648	3,439	6.1
ITプラットフォーム	2,574	3,125	(-)17.6
ネットワークシステム	5,143	4,852	6.0
社会インフラ	1,376	1,229	12.0
合計	12,741	12,645	0.8

IT/NWソリューション事業の当中間期の売上高は、前年同期に比べ97億円（0.8%）増加し、1兆2,741億円となりました。

売上高の主な分野別状況につきましては、ITサービス/SI分野は、ほぼすべての業種で堅調に推移し、前年同期に比べ6.1%増加の3,648億円となりました。また、ネットワークシステム分野は、海外通信事業者向けの超小型マイクロ波通信システム「パソリンク」や海底ケーブルなどの事業が好調に推移したことにより、前年同期に比べ6.0%増加し5,143億円に、社会インフラ分野は、前年同期に比べ12.0%増加し、1,376億円となりました。一方、ITプラットフォーム分野は、光ディスクドライブの販売事業を譲渡した影響や前年同期にサーバの大型案件があった影響などにより、前年同期に比べ17.6%減少し、2,574億円となりました。

営業利益は、ITサービス/SI分野における採算性の改善があったものの、ITプラットフォーム分野において売上高が減少したことやネットワークシステム分野において売上製品構成が変化したことなどにより、前年同期に比べ204億円(36.7%)減少し、352億円となりました。

◆モバイル/パーソナルソリューション事業

売上高 4,117億円 (前年同期比 17.5%減)
 営業損益 81億円 (同 454億円改善)

<分野別売上高(セグメント間売上高を含む)>

分野	平成19年度 中間期(億円)	平成18年度 中間期(億円)	前年同期比 (%)
モバイルターミナル	1,504	1,631	(-)7.8
パーソナルソリューション	2,613	3,359	(-)22.3
合計	4,117	4,990	(-)17.5

モバイル/パーソナルソリューション事業の当中間期の売上高は、前年同期に比べ873億円(17.5%)減少し、4,117億円となりました。

売上高の主な分野別状況につきましては、モバイルターミナル分野は、海外の携帯電話機事業を縮小したことなどにより、前年同期に比べ7.8%減少し、1,504億円となりました。パーソナルソリューション分野は、前年下期に欧州の個人向けパーソナルコンピュータ事業を売却したことなどにより、前年同期に比べ22.3%減少し、2,613億円となりました。

営業損益は、モバイルターミナル分野において海外の携帯電話機事業の構造改革が完了したことや開発効率化などにより、前年同期に比べ454億円改善し、81億円の利益となりました。

◆エレクトロニクス事業

売上高	4,206億円	(前年同期比 1.5%減)
営業損益	14億円	(同 56億円改善)

<分野別売上高(セグメント間売上高を含む)>

分野	平成19年度 中間期(億円)	平成18年度 中間期(億円)	前年同期比 (%)
半導体	3,510	3,430	2.3
電子部品その他	696	840	(-)17.1
合計	4,206	4,270	(-)1.5

エレクトロニクス事業の当中間期の売上高は、前年同期に比べ64億円(1.5%)減少し、4,206億円となりました。

売上高の主な分野別状況につきましては、半導体分野は、ゲーム機向け半導体やデジタルテレビ向け半導体の売上が増加したことにより、前年同期に比べ2.3%増加し、3,510億円となりました。電子部品その他分野は、電子部品および小型液晶ディスプレイの減少により、前年同期に比べ17.1%減少し、696億円となりました。

営業損益は、半導体分野において売上高が増加したことに加え、研究開発費の減少や円安による為替効果などにより、前年同期に比べ56億円改善し、14億円の利益となりました。

(注) 半導体分野の業績は、NECエレクトロニクス(株)の公表値(米国会計基準)で表記しています。日本会計基準への修正による差異は、電子部品その他分野に含まれています。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

総資産は、3兆5,985億円と前年度末に比べ1,332億円減少しました。流動資産は、売掛債権の回収などにより1,258億円減少し、また、固定資産は、有形固定資産の減少などにより74億円減少しました。

負債は、買掛債務の支払いなどにより、2兆3,805億円と前年度末に比べ1,111億円減少しました。なお、有利子負債残高は、前年度末に比べ110億円増加し、8,703億円となりました。デット・エクイティ・レシオは0.85倍（前年度末比0.02ポイント悪化）となりました。また、有利子負債残高から現金および現金同等物の残高を控除した有利子負債残高（NETベース）では、前年度末に比べ307億円増加の4,666億円となり、デット・エクイティ・レシオ（NETベース）は0.46倍（前年度末比0.04ポイント悪化）となりました。

純資産は、1兆2,180億円と前年度末に比べ221億円減少しました。この結果、自己資本比率は28.4%（前年度末比0.6ポイント改善）となりました。

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、運転資本が増加したことなどにより、前年同期に比べ454億円減少し、607億円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ98億円支出が増加し、748億円の支出となりました。これは、事業譲渡による収入があったものの、設備投資関連の支出が増加したことや有価証券の売却による収入が減少したことなどによるものです。この結果、営業活動によるキャッシュ・フローと、投資活動によるキャッシュ・フローを合算したフリー・キャッシュ・フローは、前年同期に比べ552億円減少し、141億円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、コマーシャル・ペーパーの発行などによる資金調達を行った一方、社債の償還や配当金の支払いがあったことなどにより、90億円の支出となりました。上記の結果、現金および現金同等物は4,038億円となり、前年度末に比べ196億円減少しました。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成19年9月中間期
自己資本比率	27.1%	27.8%	28.4%
時価ベースの自己資本比率	43.3%	34.3%	31.4%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	3.8倍	7.1倍
インタレスト・カバレッジ・レシオ	13.4倍	14.7倍	8.0倍

上記各指標の算式は以下のとおりです。

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：

有利子負債平均残高÷営業活動によるキャッシュ・フロー

※有利子負債平均残高＝（期首有利子負債残高＋期末有利子負債残高）÷2

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー÷支払利息

（注1）上記各指標は、連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

平成18年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率は、平成17年3月期の日本会計基準による監査済連結財務諸表を作成していないため記載していません。

(3) 利益配分に関する基本方針および当期の配当

当社は、急激に変動する昨今の経済状況など事業環境の変化に柔軟に対応する必要があることから、各期の利益状況、翌期以降の見通し、配当性向、設備投資などの内部資金需要等を基準として配当を決定しています。

平成19年度の間配当金につきましては1株につき4円とし、本年12月3日から支払いを開始いたします。なお、年間配当金は1株につき8円（中間配当金1株につき4円を含む。）を予定しています。

2 企業集団の状況

当社企業グループは、連結子会社（339社）・持分法適用会社（68社）で構成されています。

事業分野別に主要な会社を記載すると概ね次のとおりです。

位置付け 事業分野	生産会社	ソフトウェア会社	販売・サービス会社
IT/NWソリューション事業	NECコンピュータテクノ㈱ NECインフロンティア㈱ NECインフロンティア東北㈱ NECインフロンティア社 [タイ] NECテクノロジーズ・ホンコン社 [中国] 東北日本電気㈱ NECワイヤレスネットワークス㈱ NECネットワーク・センサ㈱ ㈱ネットコムセック 山梨日本電気㈱ NEC東芝スペースシステム㈱ ㈱高砂製作所 アンテン㈱ 昭和オプトロニクス㈱ NECマイクロ波管㈱ 東洋無線システム㈱ NEC東北産業システム㈱ 桂林NEC無線通信有限公司 [中国] 西安NEC無線通信設備有限公司 [中国] ネットエスアイ東洋㈱	NECソフト㈱ 北海道日本電気ソフトウェア㈱ NECソフトウェア東北㈱ 北陸日本電気ソフトウェア㈱ 中部日本電気ソフトウェア㈱ NECシステムテクノロジー㈱ 九州日本電気ソフトウェア㈱ NECソフト沖縄㈱ ㈱NEC情報システムズ 日本電気通信システム㈱ パイブレン・テクノロジー社 [米国] 日電卓越軟件科技(北京)有限公司 [中国] 日電信息系统(中国)有限公司 [中国] NECエンジニアリング㈱ 日本電気航空宇宙システム㈱ 日本電気コントロールシステム㈱ セイ・テクノロジーズ㈱	NECフィールドディング㈱ NECネクサソリューションズ㈱ NECトータルインテグレーションサービス㈱ ㈱N&J金融ソリューションズ 日本SGI㈱ ㈱中国サンネット ㈱KIS ㈱ワイイーシーソリューションズ 日本電気電力エンジニアリング㈱ アビームコンサルティング㈱ および同社の子会社(24社) エヌデック㈱ NECインフロンティアシステムサービス㈱ フィールドディングサポートクルー㈱ NECシージーネット㈱ NECインフロンティア社 [米国] NECソリューションズ・アジア・パシフィック社 [シンガポール] NECタイワン社 [台湾] 恩益禧教碼応用產品貿易(上海)有限公司 [中国] 日電(広州) 信息設備貿易有限公司 [中国] 上海日電管理咨询有限公司 [中国] NEC飛鼎克信息技术服務(北京)有限公司 [中国] NECハイ・パフォーマンス・コンピューティング・ヨーロッパ社 [ドイツ] NECソリューションズ・ベトナム社 [ベトナム] NECインドニア社 [インド] NECフィリップス・ユニファイド・ソリューションズ社 [オランダ] および同社の子会社(13社) NECネットエスアイ㈱ トーヨーアルファネット㈱ NECマグナスコミュニケーションズ㈱ NECネットイノベーション㈱ 東通電子㈱ NECヨーロッパ社 [英国] NEC(UK)社 [英国] NECドイチュラント社 [ドイツ] NECイタリア社 [イタリア] NECスカンジナビア社 [スウェーデン] NECフランス社 [フランス] NECイベリカ社 [スペイン] NECポルトガル社 [ポルトガル] NECホンコン社 [中国] 日電通訊(ホンコン)有限公司 [中国] NECコーポレーション(タイランド)社 [タイ] NECインドネシア社 [インドネシア] NECオーストラリア社 [豪州] NECビジネスソリューションズ社 [豪州] NECカナダ社 [カナダ] NEC・ド・ブラジル社 [ブラジル] NECソリューションズ・ブラジル社 [ブラジル] NEC・デ・メヒコ社 [メキシコ] NECコーポレーション・オブ・アメリカ社 [米国] および同社の子会社(7社) アクティブ・ボイス社 [米国] および同社の子会社(1社) NECユニファイド・ソリューションズ社 [米国] および同社の子会社(1社) NECアルヘンチーナ社 [アルゼンチン]

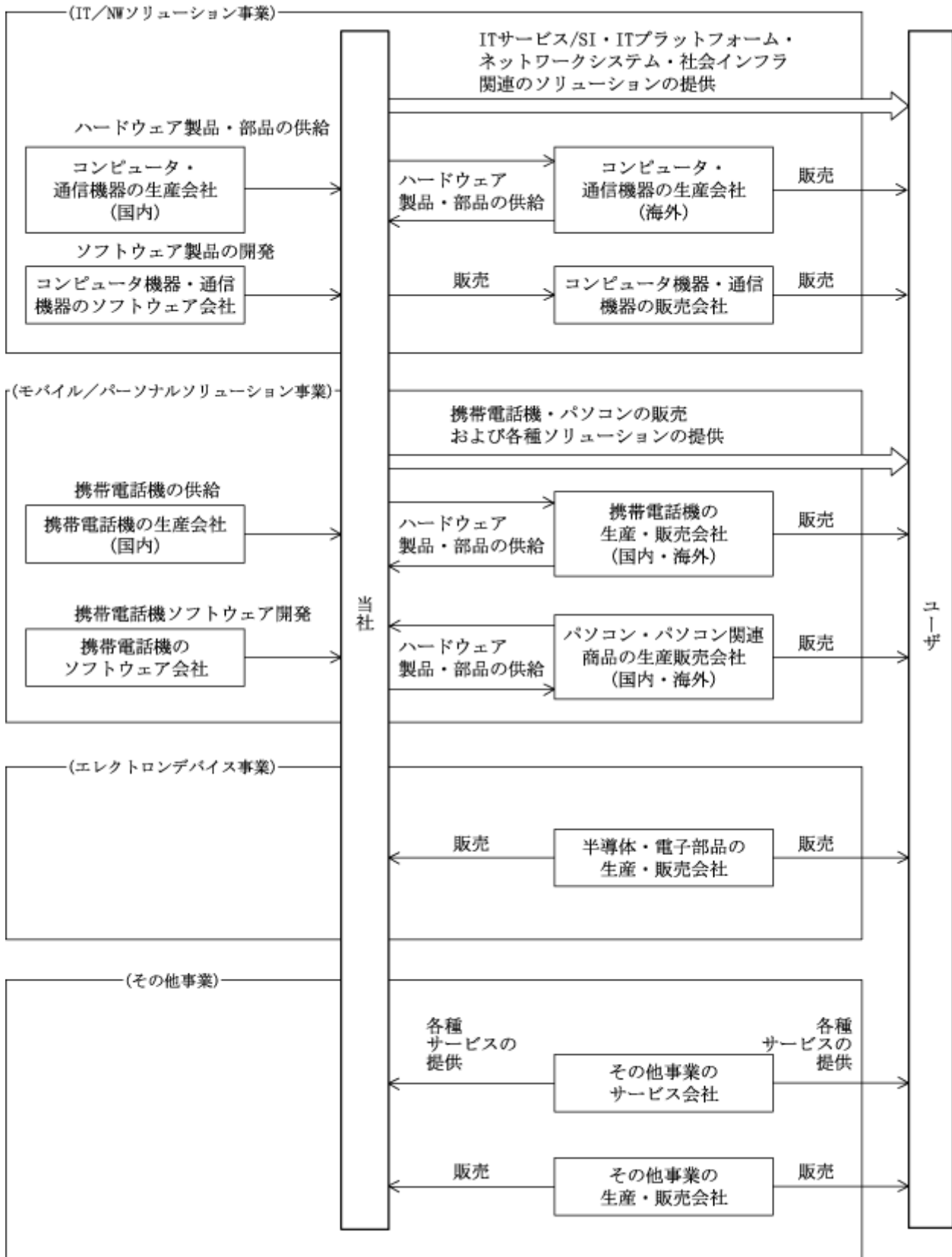
位置付け 事業分野	生産会社	ソフトウェア会社	販売・サービス会社
モバイル/パーソナルソリューション事業	NECパーソナルプロダクツ(株) NECアクセステクニカ(株) 埼玉日本電気(株) NECコンピューターズ・アジア・パシフィック社 [マレーシア] 武漢NEC移動通信有限公司 [中国] 日電通有限公司 [中国]		NECモバイリング(株) NECビッグロープ(株) NECコンピューターズ・アジア・パシフィック社 [マレーシア] の子会社 (5社) PBエレクトロニクス社 [米国] NECコンピューターズ社 [米国] NECコンピューターズ社 [フランス] NECテクノロジーズ (UK) 社 [英国] 静岡日電ビジネス(株)
エレクトロニクスデバイス事業	NECエレクトロニクス(株) 山形日本電気(株) 福岡日本電気(株) 関西日本電気(株) 山口日本電気(株) 九州日本電気(株) NECセミコンパッケージ・ソリューションズ(株) NECファブサーブ(株) NEC液晶テクノロジー(株) 日本電子ライト(株) NECエレクトロニクス・アメリカ社 [米国] NECセミコンダクターズ・シンガポール社 [シンガポール] NECセミコンダクターズ (マレーシア) 社 [マレーシア] NECセミコンダクターズ・インドネシア社 [インドネシア] 首鋼日電電子有限公司 [中国] NECセミコンダクターズ (UK) 社 [英国] NECセミコンダクターズ・アイルランド社 [アイルランド] NECトーキン(株) および同社の子会社 (9社)	NECマイクロシステム(株)	(株)近畿分析センター NECトーキン(株)の子会社 (11社) NECエレクトロニクス・シンガポール社 [シンガポール] NECエレクトロニクス・ホンコン社 [中国] 上海恩益禧電子国際貿易有限公司 [中国] NECコンパウンド・セミコンダクター・デバイスーズ・ホンコン社 [中国] NECエレクトロニクス・タイワン社 [台湾] NECエレクトロニクス (UK) 社 [英国] NECエレクトロニクス (ヨーロッパ) 社 [ドイツ] NECエレクトロニクス韓国社 [韓国]
その他	日本アビオニクス(株) 長野日本電気(株) NECライティング(株) 日本電気真空硝子(株) NECディスプレイソリューションズ(株) 東北化工(株) 長野日本電気嘉利電子有限公司 [中国] 恩益禧視像設備貿易 (深セン) 有限公司 [中国] NPGディスプレイ社 [中国] および同社の子会社 (1社)		NECロジスティクス(株) NECファシリティーズ(株) NECメディアプロダクツ(株) NECファクトリエンジニアリング(株) (株)NECライベックス (株)NECツーリスト NECプロサポート(株) NECバイタルスタッフ(株) NECフレンドリースタッフ(株) (株)NECデザイン NECラーニング(株) 日電 (中国) 有限公司 [中国] NECフィナンシャル・サービス社 [米国] NECラボラトリーズ・アメリカ社 [米国] NECキャピタル社 [米国] NECキャピタル (UK) 社 [英国] NECビジネスコーディネーションセンター (シンガポール) 社 [シンガポール] NECディスプレイソリューションズ(株)の子会社 (4社)

※ 国内証券市場に公開している子会社

東証1部…NECエレクトロニクス(株)、NECネッツエスアイ(株)、NECトーキン(株)、NECフィールディング(株)、NECモバイリング(株)

東証2部…日本アビオニクス(株)

平成19年9月30日現在



3 経営方針

- (1) 会社の経営の基本方針
- (2) 目標とする経営指標
- (3) 中長期的な会社の経営戦略

平成19年3月期決算短信(平成19年5月21日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.nec.co.jp/press/ja/0705/2101.html>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

※当社のコードは6701です。

(4) 会社の対処すべき課題

ITとネットワーク技術の進展によって、「いつでもどこでも」様々な情報通信機器を通して必要な情報をやり取りできる「ユビキタス社会」が現実のものとなってきました。さらに、NGN(次世代ネットワーク)が安心・安全な社会、便利で快適な社会を作る基盤となり、その基盤の上で様々な新しいサービスが生み出されていくものと見込まれています。

NECグループは、このような事業環境の変化を新たなビジネスチャンスと捉え、IT/NWソリューション、モバイル/パーソナルソリューションおよびエレクトロニクスからなる三つの領域において世界水準の技術力を活用した総合的なソリューションを提供することにより、さらなる成長をはかってまいります。

具体的には、NGNを軸として、通信事業者向けだけではなく、官公庁・地方自治体、通信・メディア、流通、金融、交通、医療などの各分野においてユビキタス社会の実現に役立つ様々なソリューションを創造し、NGNにより活性化された市場における事業を展開していくとともに、NGNを支えるプロダクトおよびデバイス事業を拡大し、サービスプラットフォームを中心としたNGN関連事業における収益の拡大を目指します。

また、NECグループのより一層の成長をはかるためには、グローバルな事業展開を拡大していくことが必要です。NECグループでは、現在、米国、欧州およびアジアにおいて、国や地域を軸としたシナジの創出、営業および技術支援体制の強化などを目的として、海外現地法人の再編成などの事業基盤の強化策を進めており、ネットワークシステム分野については、移動通信システムなどを中心に、またITサービス/SI分野やITプラットフォーム分野については、シンクライアント(ハードディスクドライブ等の記憶装置を持たない端末)などの競争力のあるソリューションおよび商品を中心に、海外市場での拡販活動を積極的に実施してまいります。

さらに、収益力の強化に関しては、製造部門およびソフトウェア開発部門において継続している生産革新運動をさらに強化するほか、モバイルターミナル分野については、携帯電話機の開発のスピードアップや製品供給体制の強化による収益性の確保を目指します。また、半導体分野では、自動車およびデジタルコンシューマ分野へのリソースの集中、国内外の生産体制の見直しによる製造コストの削減など、NEC

エレクトロニクス(株)が平成19年2月に発表した事業構造改革のための施策の確実な実施に向けて、NECグループ各社と同社との連携を強化してまいります。

NECグループは、これらの施策の実行により、事業の拡大と収益力の強化を実現し、「グローバルなイノベーションカンパニー」へと邁進していく所存です。

なお、当社は、平成18年11月に(株)東京証券取引所等において公表した中間決算を同年12月に訂正したことに関連して、同取引所などの国内各証券取引所に改善報告書を提出いたしましたが、改善措置については、その後提出した改善状況報告書に記載のとおり、経理部門などにおいて、決算業務の効率化・精度向上のためのシステムの拡充、監査対応の効率化のための業務プロセスの改善、および要員の増強・教育等を順次実施するなど、情報開示体制の改善を引き続き推進してまいります。

4 中間連結財務諸表

(1) 比較中間連結貸借対照表

連結中間期

(単位 百万円)

科目 (資産の部)	注記 番号	年度	平成19年度	平成18年度	前年同期比 増(減)	平成18年度	当期
			中間期 (平成19年9月末)	中間期 (平成18年9月末)		(平成19年3月末)	増(減)
流動資産			<u>1,921,893</u>	<u>2,004,951</u>	<u>(-) 83,058</u>	<u>2,047,681</u>	<u>(-) 125,788</u>
現金および預金			234,790	347,815	(-) 113,025	332,446	(-) 97,656
受取手形および売掛金	4,5,7		727,323	732,616	(-) 5,293	874,543	(-) 147,220
有価証券			169,517	93,303	76,214	91,570	77,947
たな卸資産			534,515	550,643	(-) 16,128	493,224	41,291
繰延税金資産			118,280	109,092	9,188	114,560	3,720
その他			144,957	181,908	(-) 36,951	150,895	(-) 5,938
貸倒引当金			7,489	10,426	2,937	9,557	2,068
固定資産			<u>1,676,612</u>	<u>1,689,581</u>	<u>(-) 12,969</u>	<u>1,683,988</u>	<u>(-) 7,376</u>
有形固定資産	1,2		<u>671,379</u>	<u>682,422</u>	<u>(-) 11,043</u>	<u>684,529</u>	<u>(-) 13,150</u>
建物			233,086	241,504	(-) 8,418	238,677	(-) 5,591
機械および装置			197,170	216,595	(-) 19,425	214,833	(-) 17,663
工具器具および備品			110,383	102,057	8,326	104,925	5,458
その他			130,740	122,266	8,474	126,094	4,646
無形固定資産			<u>225,224</u>	<u>237,224</u>	<u>(-) 12,000</u>	<u>221,991</u>	<u>3,233</u>
のれん			95,641	92,976	2,665	89,566	6,075
その他			129,583	144,248	(-) 14,665	132,425	(-) 2,842
投資その他の資産			<u>780,009</u>	<u>769,935</u>	<u>10,074</u>	<u>777,468</u>	<u>2,541</u>
投資有価証券			221,007	253,214	(-) 32,207	230,504	(-) 9,497
関係会社株式			223,795	103,605	120,190	221,864	1,931
繰延税金資産			164,930	223,524	(-) 58,594	160,810	4,120
その他			187,802	215,246	(-) 27,444	181,098	6,704
貸倒引当金			17,525	25,654	8,129	16,808	(-) 717
資産合計			<u>3,598,505</u>	<u>3,694,532</u>	<u>(-) 96,027</u>	<u>3,731,669</u>	<u>(-) 133,164</u>

現金および現金同等物 内訳

科目 / (単位 百万円)

現金および預金	234,790	347,815	(-) 113,025	332,446	(-) 97,656
有価証券	169,517	93,303	76,214	91,570	77,947
満期日が3ヵ月を超える 預金および有価証券	546	1,326	780	647	101
現金および現金同等物	403,761	439,792	(-) 36,031	423,369	(-) 19,608

連結中間期

(単位 百万円)

科目	年度	注記 番号	平成19年度	平成18年度	前年同期比 増(減)	平成18年度	当期
			中間期 (平成19年9月末)	中間期 (平成18年9月末)		(平成19年3月末)	増(減)
(負債の部)							
流動負債			<u>1,601,856</u>	<u>1,627,077</u>	<u>(-) 25,221</u>	<u>1,695,479</u>	<u>(-) 93,623</u>
支払手形および買掛金		7	683,235	761,633	(-) 78,398	786,899	(-) 103,664
短期借入金		2,6	117,225	118,155	(-) 930	151,947	(-) 34,722
コマーシャル・ペーパー			149,881	40,000	109,881	102,943	46,938
一年以内に償還予定の社債			104,055	146,418	(-) 42,363	76,570	27,485
未払費用			273,260	269,762	3,498	285,039	(-) 11,779
役員賞与引当金			344	145	199	401	(-) 57
製品保証等引当金			39,621	24,924	14,697	34,459	5,162
その他			234,235	266,040	(-) 31,805	257,221	(-) 22,986
固定負債			<u>778,608</u>	<u>828,725</u>	<u>(-) 50,117</u>	<u>796,067</u>	<u>(-) 17,459</u>
社債		2,6	369,216	473,504	(-) 104,288	443,219	(-) 74,003
長期借入金			87,865	62,576	25,289	42,759	45,106
繰延税金負債			13,919	11,422	2,497	11,424	2,495
退職給付引当金			224,093	204,466	19,627	216,769	7,324
電子計算機買戻損失引当金			14,925	17,689	(-) 2,764	16,355	(-) 1,430
製品保証等引当金			1,793	723	1,070	2,380	(-) 587
リサイクル費用引当金			5,183	5,044	139	5,634	(-) 451
その他			61,614	53,301	8,313	57,527	4,087
負債合計			<u>2,380,464</u>	<u>2,455,802</u>	<u>(-) 75,338</u>	<u>2,491,546</u>	<u>(-) 111,082</u>
(純資産の部)							
株主資本			<u>959,701</u>	<u>961,836</u>	<u>(-) 2,135</u>	<u>972,438</u>	<u>(-) 12,737</u>
資本金			337,939	337,822	117	337,822	117
資本剰余金			464,876	464,924	(-) 48	464,838	38
利益剰余金			160,155	162,050	(-) 1,895	173,003	(-) 12,848
自己株式			3,269	2,960	(-) 309	3,225	(-) 44
評価・換算差額等			<u>60,759</u>	<u>71,335</u>	<u>(-) 10,576</u>	<u>66,370</u>	<u>(-) 5,611</u>
その他有価証券評価差額金			51,029	66,461	(-) 15,432	57,706	(-) 6,677
繰延ヘッジ損益			225	9	(-) 234	143	(-) 82
為替換算調整勘定			9,955	4,865	5,090	8,807	1,148
新株予約権			<u>98</u>	<u>66</u>	<u>32</u>	<u>81</u>	<u>17</u>
少数株主持分			<u>197,483</u>	<u>205,493</u>	<u>(-) 8,010</u>	<u>201,234</u>	<u>(-) 3,751</u>
純資産合計			<u>1,218,041</u>	<u>1,238,730</u>	<u>(-) 20,689</u>	<u>1,240,123</u>	<u>(-) 22,082</u>
負債および純資産合計			<u>3,598,505</u>	<u>3,694,532</u>	<u>(-) 96,027</u>	<u>3,731,669</u>	<u>(-) 133,164</u>
有利子負債残高			870,336	877,202	(-) 6,866	859,292	11,044
有利子負債残高(NE Tベース) (*)			466,575	437,410	29,165	435,923	30,652
自己資本 注1)			1,020,460	1,033,171	(-) 12,711	1,038,808	(-) 18,348
自己資本比率			28.4 %	28.0 %	0.4 %	27.8 %	0.6 %
株主資本比率			26.7 %	26.0 %	0.7 %	26.1 %	0.6 %
D/E レシオ 注2)			0.85 倍	0.85 倍	0.00 倍	0.83 倍	0.02 倍
D/E レシオ(NE Tベース) (*)			0.46 倍	0.42 倍	0.04 倍	0.42 倍	0.04 倍

* 現金および現金同等物控除後

注1) 「自己資本」=「純資産合計」-「新株予約権」-「少数株主持分」

注2) 「D/Eレシオ」=「有利子負債残高」÷「自己資本」

連結中間期

(2) 比較中間連結損益計算書

(単位 百万円)

科 目	年 度	注記 番号	平成19年度 中間期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		平成18年度 中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		前年同期比		平成18年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
				対売上 高比率		対売上 高比率	増(減)	比率		対売上 高比率
売上高			2,140,593	100.0	2,221,604	100.0	(-) 81,011	96.4	4,652,649	100.0
売上原価			1,457,974	68.1	1,549,243	69.7	(-) 91,269	94.1	3,242,459	69.7
売上総利益			682,619	31.9	672,361	30.3	10,258	101.5	1,410,190	30.3
販売費および一般管理費			655,183	30.6	664,857	30.0	(-) 9,674	98.5	1,340,214	28.8
営業利益			27,436	1.3	7,504	0.3	19,932	365.6	69,976	1.5
営業外収益			14,028	0.7	14,397	0.7	(-) 369	97.4	26,195	0.6
受取利息			4,626		4,384		242		8,951	
受取配当金			2,036		1,780		256		3,622	
持分法による投資利益			-		555		(-) 555		-	
その他の			7,366		7,678		(-) 312		13,622	
営業外費用			31,696	1.5	33,720	1.5	(-) 2,024	94.0	79,824	1.7
支払利息			7,614		7,441		173		16,161	
退職給付費用			6,911		6,885		26		13,863	
固定資産廃棄損			4,532		5,511		(-) 979		15,639	
為替差損			3,655		2,415		1,240		2,622	
持分法による投資損失			8		-		8		4,006	
その他の			8,976		11,468		(-) 2,492		27,533	
経常利益または経常損失()			9,768	0.5	11,819	(-)0.5	21,587	-	16,347	0.4
特別利益			8,482	0.3	28,046	1.3	(-) 19,564	30.2	115,155	2.5
事業譲渡益		2	3,216		-		3,216		-	
投資有価証券売却益			1,917		10,970		(-) 9,053		25,651	
固定資産売却益		3	1,340		107		1,233		2,872	
持分変動利益		4	926		8,630		(-) 7,704		8,630	
リサイクル費用引当金戻入益			924		1,805		(-) 881		1,892	
関係会社株式売却益		5	159		-		159		41	
退職給付信託解約益		6	-		-		-		69,533	
退職給付信託設定益		7	-		6,534		(-) 6,534		6,534	
新株予約権戻入益			-		-		-		2	
特別損失			8,714	0.4	14,583	0.7	(-) 5,869	59.8	35,205	0.8
製品不具合対策費用		8	2,823		-		2,823		4,695	
事業構造改革費用		9	2,736		10,777		(-) 8,041		15,805	
投資有価証券等評価損		10	1,208		1,545		(-) 337		10,058	
固定資産除却損		11	1,010		-		1,010		-	
減損損失		12	529		1,283		(-) 754		2,768	
関係会社株式売却損		13	408		-		408		661	
退職給付関連費用		14	-		978		(-) 978		991	
固定資産売却損		15	-		-		-		208	
投資有価証券売却損			-		-		-		19	
税金等調整前中間(当期)純利益			9,536	0.4	1,644	0.1	7,892	580.0	96,297	2.1
法人税、住民税および事業税			18,180	0.8	11,371	0.5	6,809	159.9	30,728	0.7
法人税等調整額			2,280	(-)0.1	153	0.0	(-) 2,127	-	62,242	1.3
少数株主損益			1,617	(-)0.1	353	0.0	(-) 1,970	-	5,801	(-)0.1
中間(当期)純利益または純損失()			4,747	(-)0.2	9,927	(-)0.4	5,180	-	9,128	0.2

当連結中間期

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

平成19年度中間期(自平成19年4月1日 至平成19年9月30日) (単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	337,822	464,838	173,003	3,225	972,438
当中間期変動額					
転換社債型新株予約権付社債の転換	116	116			233
剰余金の配当			8,101		8,101
中間純損失			4,747		4,747
自己株式の取得				200	200
自己株式の処分		79		156	77
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					-
当中間期変動額合計	116	37	12,848	44	12,738
平成19年9月30日残高	337,939	464,876	160,155	3,269	959,701

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定			
平成19年3月31日残高	57,706	143	8,807	81	201,234	1,240,123
当中間期変動額						
転換社債型新株予約権付社債の転換						233
剰余金の配当						8,101
中間純損失						4,747
自己株式の取得						200
自己株式の処分						77
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	6,677	82	1,148	17	3,751	9,345
当中間期変動額合計	6,677	82	1,148	17	3,751	22,082
平成19年9月30日残高	51,029	225	9,955	98	197,483	1,218,041

前連結中間期

平成18年度中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	337,821	441,155	173,808	2,869	949,915
当中間期変動額					
株式交換による増加		24,382			24,382
転換社債型新株予約権付社債の転換	1	1			2
役員賞与(注)			200		200
剰余金の配当(注)			5,979		5,979
中間純損失			9,927		9,927
自己株式の取得および処分		67		91	158
持分法適用範囲の変動			4,348		4,348
その他		547			547
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					-
当中間期変動額合計	1	23,769	11,758	91	11,921
平成18年9月30日残高	337,822	464,924	162,050	2,960	961,836

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定			
平成18年3月31日残高	78,128	-	1,764	-	212,843	1,242,650
当中間期変動額						
株式交換による増加						24,382
転換社債型新株予約権付社債の転換						2
役員賞与(注)						200
剰余金の配当(注)						5,979
中間純損失						9,927
自己株式の取得および処分						158
持分法適用範囲の変動						4,348
その他						547
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	11,667	9	3,101	66	7,350	15,841
当中間期変動額合計	11,667	9	3,101	66	7,350	3,920
平成18年9月30日残高	66,461	9	4,865	66	205,493	1,238,730

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

前連結会計年度

平成18年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	337,821	441,155	173,808	2,869	949,915
当期変動額					
株式交換による増加		24,382			24,382
転換社債型新株予約権付社債の転換	1	1			2
役員賞与(注1)			200		200
剰余金の配当(注2)			14,081		14,081
当期純利益			9,128		9,128
自己株式の取得				558	558
自己株式の処分		153		202	49
持分法適用範囲の変動			4,348		4,348
その他		547			547
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	1	23,683	805	356	22,523
平成19年3月31日残高	337,822	464,838	173,003	3,225	972,438

	評価・換算差額等			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	其他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定			
平成18年3月31日残高	78,128	-	1,764	-	212,843	1,242,650
当期変動額						
株式交換による増加						24,382
転換社債型新株予約権付社債の転換						2
役員賞与(注1)						200
剰余金の配当(注2)						14,081
当期純利益						9,128
自己株式の取得						558
自己株式の処分						49
持分法適用範囲の変動						4,348
その他						547
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,422	143	7,043	81	11,609	25,050
当期変動額合計	20,422	143	7,043	81	11,609	2,527
平成19年3月31日残高	57,706	143	8,807	81	201,234	1,240,123

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

(注2) 剰余金の配当のうち、5,979百万円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

(4) (要約) 比較中間連結キャッシュ・フロー計算書

連結中間期

(単位 百万円)

科 目	年 度	注記 番号	平成19年度	平成18年度	前年同期比 増(減)	平成18年度
			中間期 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	中間期 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー						
税金等調整前中間(当期)純利益			9,536	1,644	7,892	96,297
減価償却費			92,732	93,011	(-) 279	198,398
持分法による投資損益			8	555	563	4,006
持分変動利益			926	8,630	7,704	8,630
売上債権の減少(増加)額			146,850	135,752	11,098	31,524
たな卸資産の増加額			45,630	54,707	9,077	14,098
仕入債務の減少額			103,789	66,728	(-) 37,061	24,413
法人税等の支払額			22,325	15,783	(-) 6,542	28,107
その他			15,741	22,075	(-) 37,816	46,389
営業活動によるキャッシュ・フロー			60,715	106,079	(-) 45,364	238,318
投資活動によるキャッシュ・フロー						
有形固定資産の取得および売却			54,048	49,101	(-) 4,947	136,499
無形固定資産の取得による支出			18,090	18,760	670	36,262
投資有価証券等の取得および売却			11,672	1,182	(-) 12,854	3,751
その他			9,027	1,742	7,285	666
投資活動によるキャッシュ・フロー			74,783	64,937	(-) 9,846	169,676
財務活動によるキャッシュ・フロー						
社債および借入金の純増加(減少)額			257	63,182	63,439	101,458
配当金の支払額			8,087	5,961	(-) 2,126	14,060
その他			1,146	13,171	(-) 14,317	11,779
財務活動によるキャッシュ・フロー			8,976	55,972	46,996	103,739
現金および現金同等物にかかる換算差額			3,436	2,252	1,184	6,096
現金および現金同等物の減少額			19,608	12,578	(-) 7,030	29,001
現金および現金同等物の期首残高			423,369	452,370	(-) 29,001	452,370
現金および現金同等物の中間期末(期末)残高		1	403,761	439,792	(-) 36,031	423,369
フリ・キャッシュ・フロ - (+)			14,068	41,142	55,210	68,642

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>中間連結財務諸表は、子会社365社を連結したものです。</p> <p>(主な連結子会社) NECエレクトロニクス(株)、 NECエレクトロニクス・アメリカ社、 武漢NEC移動通信有限公司、 NECコーポレーション・オブ・アメリカ社、 NECパーソナルプロダクツ(株)、 NECヨーロッパ社、 NECネッツエスアイ(株)、 NECトーキン(株)、 NECインフロンティア(株)、 NECフィールディング(株)、 日本アビオニクス(株)、 NECモバイリング(株)</p> <p>中間連結会計期間の連結範囲の異動は、増加27社、減少18社で、主な増減は以下のとおりです。</p> <p>(取得・設立等により、連結子会社とした会社) ・ ・ ・ ・ ・ 27社 NECビッグローブ(株)、 NECエレクトロニクス韓国社、 クォーバル・インテグレイテッド・ソリューション社、 NEC フィリップス・ユニファイド・ソリューションズ・イタリア社 他</p> <p>(清算・売却等により、減少した会社) ・ ・ ・ 11社 北光電子(株) 他</p>	<p>中間連結財務諸表は、子会社339社を連結したものです。</p> <p>(主な連結子会社) NECエレクトロニクス(株)、 NECコーポレーション・オブ・アメリカ社、 NECパーソナルプロダクツ(株)、 NECヨーロッパ社、 日電(中国)有限公司、 NECネッツエスアイ(株)、 NECトーキン(株)、 NECインフロンティア(株)、 NECフィールディング(株)、 日本アビオニクス(株)、 NECモバイリング(株)</p> <p>中間連結会計期間の連結範囲の異動は、増加8社、減少11社で、主な増減は以下のとおりです。</p> <p>(取得・設立等により、連結子会社とした会社) ・ ・ ・ ・ ・ 8社 スフィア・コミュニケーションズ社 他</p> <p>(清算・売却等により、減少した会社) ・ ・ ・ 5社 秋田日本電気(株)、 鹿児島日本電気(株)、 NT販売(株) 他</p>	<p>連結財務諸表は、子会社342社を連結したものです。</p> <p>(主な連結子会社) NECエレクトロニクス(株)、 NECコーポレーション・オブ・アメリカ社、 NECパーソナルプロダクツ(株)、 NECヨーロッパ社、 日電(中国)有限公司、 NECネッツエスアイ(株)、 NECトーキン(株)、 NECインフロンティア(株)、 NECフィールディング(株)、 日本アビオニクス(株)、 NECモバイリング(株)</p> <p>連結会計年度の連結範囲の異動は、増加32社、減少46社で、主な増減は以下のとおりです。</p> <p>(取得・設立等により、連結子会社とした会社) ・ ・ ・ ・ ・ 32社 NECビッグローブ(株)、 NECエレクトロニクス韓国社、 NEC フィリップス・ユニファイド・ソリューションズ・ビーブイ社、 NECトーキン・コリア社 他</p> <p>(清算・売却等により、減少した会社) ・ ・ ・ 36社 北光電子(株)、 パッカーダブル・ビーブイ社、 NEC USA社、 NECレーザ・オートメーション(株) 御殿場日本電気(株) 他</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	(旧)	(新)	(旧)	(新)	(旧)	(新)
	(合併により減少した会社)・・・7社		(合併により減少した会社)・・・6社		(合併により減少した会社)・・・10社	
	トーキン商工(株)	NECトーキン(株)	(株)アビームシステムエンジニアリング	アビームコンサルティング(株)	トーキン商工(株)	NECトーキン(株)
	NECトーキン富山(株)		アビームコンサルティング(株)	NECコントロールシステム(株)	NECトーキン富山(株)	
	NECトーキン岩手(株)		NECポスタルテクノレクス(株)	NECディスプレイソリューションズ(株)	NECトーキン岩手(株)	
	NECトーキン栃木(株)		日本電気ロボットエンジニアリング(株)	NECトーキンインターナショナル社	NECトーキン栃木(株)	
	NECトーキン兵庫(株)		NECビューテクノロジー(株)	トーキンマグネティクス社	NECトーキン兵庫(株)	
	NECトーキン(株)		NECディスプレイソリューションズ(株)	NECトーキンアメリカ社	NECトーキン(株)	
	NECアメリカ社		NECコーポレーション・オブ・アメリカ社	NECディスプレイソリューションズ(アメリカ)社	NECアメリカ社	
	NECソリューションズ(アメリカ)社	NECエレクトロニクス(株)	NECディスプレイソリューションズ(アメリカ)社	NECソリューションズ(アメリカ)社		
	NEC化合物デバイス(株)	NECエレクトロニクス(株)	NECディスプレイソリューションズ(アメリカ)社	NEC化合物デバイス(株)		
	NECエレクトロニクス(株)	NECディスプレイソリューションズ(アメリカ)社	NECディスプレイソリューションズ(アメリカ)社	NECデバイスポート(株)		
		NECディスプレイソリューションズ(アメリカ)社	NECディスプレイソリューションズ(アメリカ)社	NECエレクトロニクス(株)		
		NECディスプレイソリューションズ(アメリカ)社	NECディスプレイソリューションズ(アメリカ)社	エピファニー・ソリューションズ(株)		
		NECディスプレイソリューションズ(アメリカ)社	NECディスプレイソリューションズ(アメリカ)社	(株)アビームシステムエンジニアリング		
		NECディスプレイソリューションズ(アメリカ)社	NECディスプレイソリューションズ(アメリカ)社	クオーバル・インテグレイテッド・ソリューションズ社		
		NECディスプレイソリューションズ(アメリカ)社	NECディスプレイソリューションズ(アメリカ)社	アビームコンサルティング(ユーエスエー)社		
		NECディスプレイソリューションズ(アメリカ)社	NECディスプレイソリューションズ(アメリカ)社	アビームコンサルティング(ユーエスエー)社		

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>①持分法適用の非連結子会社数 …該当事項はありません。</p> <p>②関連会社に対する投資につきましては、持分法を適用しており、適用会社数は68社です。</p> <p>(関連会社)・・・68社 (主な持分法適用会社) (株)プレオマート、 キーウェアソリューションズ(株)、 日本コンピューター・システム(株)、 (株)南東京ケーブルテレビ、 アラクサラネットワークス(株)、 NECリース(株)、 日本電気硝子(株)、 アンリツ(株)、 日本航空電子工業(株)、 (株)ホンダエレシス、 NEC SCHOTT コンポーネンツ(株)、 (株)シンシア、 (株)トッパンNECサーキットソリューションズ、 上海広電NEC液晶顕示器有限公司、 ソニーNECオプティアーク(株)、 アドコアテック(株)</p> <p>当中間連結会計期間の持分法適用会社の異動は、増加がソニーNECオプティアーク(株)、アドコアテック(株)、他1社の計3社、減少がびわ銀ソフトウェア(株)、他2社の計3社です。</p> <p>③持分法を適用しない非連結子会社および関連会社 …該当事項はありません。</p> <p>④日本電子計算機(株)の発行済株式総数の20%以上を所有していますが、同社は情報処理産業振興のため、国産電子計算機製造社等6社の共同出資により運営されている特殊な会社として関連会社から除外していません。</p>	<p>①持分法適用の非連結子会社数 …同左</p> <p>②同左</p> <p>(関連会社)・・・同左 (主な持分法適用会社) (株)プレオマート、 キーウェアソリューションズ(株)、 日本コンピューター・システム(株)、 (株)南東京ケーブルテレビ、 アラクサラネットワークス(株)、 NECリース(株)、 日本電気硝子(株)、 アンリツ(株)、 日本航空電子工業(株)、 (株)ホンダエレシス、 NEC SCHOTT コンポーネンツ(株)、 (株)シンシア、 (株)トッパンNECサーキットソリューションズ、 上海広電NEC液晶顕示器有限公司、 ソニーNECオプティアーク(株)、 アドコアテック(株)、 オートモーティブエナジーサプライ(株)</p> <p>当中間連結会計期間の持分法適用会社の異動は、増加がオートモーティブエナジーサプライ(株)およびNT販売(株)の計2社、減少が(株)オーセンティック、他1社の計2社です。</p> <p>③同左</p> <p>④同左</p>	<p>①持分法適用の非連結子会社数 …同左</p> <p>②同左</p> <p>(関連会社)・・・同左 (主な持分法適用会社) (株)プレオマート、 キーウェアソリューションズ(株)、 日本コンピューター・システム(株)、 (株)南東京ケーブルテレビ、 アラクサラネットワークス(株)、 NECリース(株)、 日本電気硝子(株)、 アンリツ(株)、 日本航空電子工業(株)、 (株)ホンダエレシス、 NEC SCHOTT コンポーネンツ(株)、 (株)シンシア、 (株)トッパンNECサーキットソリューションズ、 上海広電NEC液晶顕示器有限公司、 ソニーNECオプティアーク(株)、 アドコアテック(株)</p> <p>当連結会計年度の持分法適用会社の異動は、増加がソニーNECオプティアーク(株)、アドコアテック(株)、他3社の計5社、減少が華虹半導体有限公司、びわ銀ソフトウェア(株)、他3社の計5社です。</p> <p>③同左</p> <p>④同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>以下の会社を除き、中間決算日は9月30日です。</p> <p>NEC・ド・ブラジル社、 NECソリューションズ・ブラジル社、 首鋼日電電子有限公司、 NECアルヘンチーナ社、 NECチリ社 他70社</p> <p>上記の会社は主に中間決算は6月であり、連結子会社の中間決算日現在の財務諸表を使用しています。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>	<p>以下の会社を除き、中間決算日は9月30日です。</p> <p>NEC・ド・ブラジル社、 NECソリューションズ・ブラジル社、 首鋼日電電子有限公司、 NECアルヘンチーナ社、 NECチリ社、 NECフィリップス・ユニファイド・ソリューションズ・ビーブイ社 他43社 同左</p>	<p>以下の会社を除き、3月決算です。</p> <p>NEC・ド・ブラジル社、 NECソリューションズ・ブラジル社、 首鋼日電電子有限公司、 NECアルヘンチーナ社、 NECチリ社、 NECフィリップス・ユニファイド・ソリューションズ・ビーブイ社 他53社</p> <p>上記の会社は主に12月決算であり、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しています。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法	<p>連結子会社が採用する会計処理基準と当社が使用する会計処理基準とは、おおむね同一です。ただし、海外の連結子会社が採用する会計処理基準の一部は、各国の会計処理基準に準拠しています。</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの …中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの …移動平均法による原価法 —</p> <p>② デリバティブ …時価法</p> <p>③ たな卸資産 評価基準は以下の評価方法に基づく低価法を採用しています。 評価方法 製品 注文生産品 …主に個別法 標準量産品 …主に先入先出法 仕掛品 注文生産品 …主に個別法 標準量産品 …主に総平均法 半製品、原材料その他 …主に先入先出法</p>	<p>同左</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの …同左</p> <p>・時価のないもの …同左</p> <p>・投資事業有限責任組合等への出資 …入手可能な直近の決算書に基づき持分相当額を純額で取り込む方法によっています。</p> <p>② デリバティブ …同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>	<p>同左</p> <p>① 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの …同左</p> <p>・投資事業有限責任組合等への出資 …同左</p> <p>② デリバティブ …同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の評価基準および評価方法	<p>① 有形固定資産 主として定率法を採用しています。 主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物 7～50年 機械および装置、 工具器具および備品 2～22年</p> <p>なお、リース資産については、リース期間にわたって定率法により償却しています。</p>	<p>① 有形固定資産 主として定率法を採用しています。 主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物 7～50年 機械および装置、 工具器具および備品 2～22年</p> <p>なお、リース資産については、リース期間にわたって定率法により償却しています。</p> <p>(会計方針の変更) 一部の国内連結子会社では、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。これにより、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微です。</p> <p>(追加情報) 当社および一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。</p> <p>この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益がそれぞれ1,210百万円減少しています。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しています。</p>	<p>① 有形固定資産 主として定率法を採用しています。 主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <p>建物 7～50年 機械および装置、 工具器具および備品 2～22年</p> <p>なお、リース資産については、リース期間にわたって定率法により償却しています。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産 ・ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却方法(主として見込有効期間3年以内)を採用し、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>・のれん のれんについては、20年以内の効果が及ぶ期間で均等償却しています。</p> <p>—</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>② 役員賞与引当金 当社および国内子会社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しています。</p> <p>③ 製品保証等引当金 当社および当社の連結子会社は、製品販売後または受託開発プログラム引渡後の無償修理費用の支出に備えるため売上高等に対する過去の実績率および個別に追加原価の発生可能性を基礎とした見積額を計上しています。</p>	<p>② 無形固定資産 ・ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量または見込販売収益に基づく償却方法(主として見込有効期間3年以内)を採用し、自社利用目的のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(最長5年)に基づく定額法を採用しています。</p> <p>・のれん 同左</p> <p>③ 投資その他の資産 長期前払費用は、定額法または販売実績等に基づいた償却を行っています。</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 当社および当社の国内連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しています。</p> <p>③ 製品保証等引当金 同左</p>	<p>② 無形固定資産 ・ソフトウェア 同左</p> <p>・のれん 同左</p> <p>③ 投資その他の資産 長期前払費用は、每期均等償却または販売実績等に基づいた償却を行っています。</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 当社および当社の国内連結子会社は役員賞与の支出に備えるため、連結会計年度における支給見込額を計上しています。</p> <p>③ 製品保証等引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(追加情報) 製品の無償保証期間中の修理費用は、従来修理作業等の発生時に計上しており、前中間連結会計期間においても修理作業等の発生時に計上していましたが、前連結会計年度(下期)より売上高等に対する過去の実績率に基づいた見積額を計上する方法に変更しました。この結果、変更後の方法によった場合に比べ、前中間連結会計期間の営業利益は838百万円少なく、経常損失は838百万円多く計上されており、税金等調整前中間純利益は7,556百万円多く計上されています。</p> <p>また、「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第17号 平成18年3月30日)を当中間連結会計期間から適用し、客先納品後の瑕疵補修費用等の支出に備えるため、過去の実績率に基づいた見積額および個別に追加原価の発生可能性を基礎とした見積額を計上しています。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当中間連結会計期間の営業利益および税金等調整前中間純利益は、それぞれ10,523百万円減少し、経常損失は10,523百万円増加しています。</p> <p>④ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。会計基準変更時差異は、主として15年による按分額を費用処理しています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しています。</p>	<p>④ 退職給付引当金または前払年金費用 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を退職給付引当金または前払年金費用として計上しています。会計基準変更時差異は、主として15年による按分額を費用処理しています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として13年)による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しています。</p>	<p>(追加情報) 「ソフトウェア取引の収益の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第17号 平成18年3月30日)を当連結会計年度から適用し、客先納品後の瑕疵補修費用等の支出に備えるため、過去の実績率に基づいた見積額および個別に追加原価の発生可能性を基礎とした見積額を計上しています。この結果、従来と同一の方法を採用した場合と比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ13,370百万円減少しております。</p> <p>④ 退職給付引当金または前払年金費用 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を退職給付引当金または前払年金費用として計上しています。会計基準変更時差異は、主として15年による按分額を費用処理しています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として14年)による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として12年)による定額法により翌連結会計年度から費用処理しています。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準	<p>⑤ 電子計算機買戻損失引当金 電子計算機の買戻時の損失の補てんに充てるため、過去の実績に基づいて算出した買戻損失発生見込額を計上しています。</p> <p>⑥ リサイクル費用引当金 PCリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用の支出に備えるため、出荷台数と回収率をもとに当該発生見積額を計上しています。 なお、連結会計期間ごとに、JEITA（電子情報技術産業協会）の報告書および当社の連結子会社の回収再資源化実績等を用いて、引当にかかる係数を毎期見直ししていることから、過年度の修正分を特別利益に計上しています。</p>	<p>⑤ 電子計算機買戻損失引当金 同左</p> <p>⑥ リサイクル費用引当金 国内連結子会社において、PCリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用の支出に備えるため、出荷台数と回収率を基に当該発生見積額を計上しています。 なお、連結会計期間ごとに、JEITA（社）電子情報技術産業協会）の報告書および当社の連結子会社の回収再資源化実績等を用いて、引当にかかる係数を毎期見直ししていることから、過年度の修正分を特別利益に計上しています。</p>	<p>⑤ 電子計算機買戻損失引当金 同左</p> <p>⑥ リサイクル費用引当金 国内連結子会社において、PCリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用の支出に備えるため、出荷台数と回収率を基に当該発生見積額を計上しています。 なお、連結会計年度ごとに、JEITA（社）電子情報技術産業協会）の報告書および当社の連結子会社の回収再資源化実績等を用いて、引当にかかる係数を毎期見直ししていることから、過年度の修正分を特別利益に計上しています。</p>
	<p>外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産および負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めています。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めています。</p>
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>借り手のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっています。</p>	<p>借手側となるファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっています。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利リスクをヘッジするデリバティブ取引につき、繰延ヘッジ会計を適用しています。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p>
	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 …金利スワップ ヘッジ対象 …社債および借入金</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための重要な事項	<p>③ ヘッジ方針 当社の内部規程である「リスク管理規程」に基づき、相場変動を相殺、またはキャッシュ・フローを固定する目的で、デリバティブ取引を利用しています。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計と、ヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しています。</p> <p>① 消費税等の処理方法 税抜方式を採用しています。</p> <p>② 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しています。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>① 消費税等の処理方法 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>① 消費税等の処理方法 同左</p> <p>② 連結納税制度の適用 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資からなります。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金および現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資からなります。

(6) 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん」と表示しています。</p> <p style="text-align: center;">—</p> <p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において、「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当中間連結会計期間から「のれん償却額」と表示しています。</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間および前連結会計年度において「現金および預金」に含めて表示しておりました譲渡性預金は、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 最終改正 平成19年7月4日)において有価証券として取り扱うこととされたため、当中間連結会計期間より「有価証券」として表示しています。</p> <p>なお、譲渡性預金の残高は、前中間連結会計期間末は96,000百万円、当中間連結会計期間末は116,200百万円、前連結会計年度末は70,000百万円です。</p> <p style="text-align: center;">—</p>

(7) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

摘要	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	1,802,220百万円	1,799,326百万円	1,789,062百万円
※2. 担保資産および担保付債務	百万円	百万円	百万円
担保資産残高			
建物	7,295	7,099	6,846
機械および装置	1,466	1,315	1,385
その他の有形			
固定資産(土地)	7,135	7,132	7,132
その他	121	214	103
計	16,017	15,760	15,466
担保付債務残高			
短期借入金	2,529	2,228	2,267
長期借入金	1,501	1,957	2,249
その他	313	149	162
計	4,343	4,334	4,678
3. 偶発債務	百万円	百万円	百万円
銀行借入金等に対する債務保証			
上海広電NEC液晶			
顕示器	21,899	19,309	20,688
従業員	14,447	11,824	12,928
NEC NEVA COMMUNICATIONS SYSTEM	1,692		ソニーNECオプティ
その他	4,562	4,007	アーク(株) 770
計	42,600	35,140	トッパンNECサーキットソリューションズ 554
		(追加情報)	その他 2,022
		当社は、平成19年10月1日付で、関連会社であるソニーNECオプティアーク(株)の事業資金を確保するため、金融機関からの借入に対し債務保証契約を締結しました。提出日の前月末現在の債務保証額から、固定負債のその他に含まれる当中間連結会計期間末の持分法適用に伴う負債計上額を控除した額は4,562百万円です。	計 36,962
オペレーティング・リース残価保証	百万円	百万円	百万円
三井住友銀リース	19,806	19,502	三井住友銀リース 19,393
東銀リース	3,705	3,810	東銀リース 3,810
興銀リース	2,084	1,496	興銀リース 1,496
その他	463	344	その他 452
計	26,058	25,152	計 25,151

摘要	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
その他	<p>当社の連結子会社であるNECエレクトロニクス・アメリカ社は、米国DRAM業界における独占禁止法（反トラスト法）違反行為による損害賠償を求める、複数の直接・間接のDRAM製品の購入者からの民事訴訟（集団訴訟）および米国の複数の州の司法長官による訴訟の被告となっており、過去において当社グループから直接DRAMを購入した顧客（直接購入者の集団訴訟の原告代理人を含む。）の多くと和解に合意しましたが、まだ一部の顧客について和解交渉を進めています。また、当社グループは、欧州においても、DRAM業界における競争法違反の可能性に関し欧州委員会が行っている調査に協力し、情報提供を行っております。これらの米国での民事訴訟および和解交渉ならびに欧州委員会による調査については、現時点で結論は出ていませんが、米国での民事訴訟および和解交渉に関し今後発生する可能性のある損失の一部の見積額を計上しています。</p>	<p>当社の連結子会社であるNECエレクトロニクス・アメリカ社は、米国DRAM業界における独占禁止法（反トラスト法）違反行為による損害賠償を求めるDRAM製品の直接購入者からの複数の民事訴訟（集団訴訟）について和解しましたが、集団訴訟から離脱した一部の直接購入者について係争中または和解交渉中です。また、同社は、独占禁止法違反行為による損害賠償を求めるDRAM製品の間接購入者（DRAM製品を含む製品の購入者）からの複数の民事訴訟（集団訴訟）および米国の複数の州の司法長官による訴訟の被告となっています。NECグループは、欧州においても、DRAM業界における競争法違反の可能性に関し欧州委員会が行っている調査に協力し、情報提供を行っております。これらの米国での民事訴訟および和解交渉ならびに欧州委員会による調査については、現時点で結論は出ていませんが、米国での民事訴訟および和解交渉に関し今後発生する可能性のある損失の見積額を計上しています。</p>	<p>当社の連結子会社であるNECエレクトロニクス・アメリカ社は、米国DRAM業界における独占禁止法（反トラスト法）違反行為による損害賠償を求める、複数の直接・間接のDRAM製品の購入者からの民事訴訟（集団訴訟）および米国の複数の州の司法長官による訴訟の被告となっており、過去において、NECグループから直接DRAMを購入した顧客（直接購入者の集団訴訟の原告代理人を含む。）の多くと和解に合意しましたが、まだ一部の顧客について和解交渉を進めています。また、NECグループは、欧州においても、DRAM業界における競争法違反の可能性に関し欧州委員会が行っている調査に協力し、情報提供を行っております。これらの米国での民事訴訟および和解交渉ならびに欧州委員会による調査については、現時点で結論は出ていませんが、米国での民事訴訟および和解交渉に関し今後発生する可能性のある損失の見積額を計上しています。</p>
※4. 受取手形割引高	523百万円	507百万円	447百万円
※5. 受取手形 裏書譲渡高	2,149百万円	20百万円	959百万円

摘要	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
<p>※6. コミットメント ライン契約</p>	<p>—————</p>	<p>当社および当社の連結子会社は安定的かつ機動的に短期の資金調達を行うため、取引金融機関26社と短期借入金のコミットメントライン契約を締結しています。当中間連結会計期間の末日における短期借入のコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <p>貸出コミットメント ライン契約の総額 307,000百万円 借入実行残高 34,490百万円</p> <hr/> <p>差引額 272,510百万円</p> <p>当社および当社の連結子会社は安定的かつ機動的に長期の資金調達を行うため、取引金融機関11社と長期借入金のコミットメントライン契約を締結しています。当中間連結会計期間末における長期借入のコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <p>貸出コミットメント ライン契約の総額 110,000百万円 借入実行残高 2,000百万円</p> <hr/> <p>差引額 108,000百万円</p>	<p>当社および当社の連結子会社は安定的かつ機動的に短期の資金調達を行うため、取引金融機関26社と短期借入金のコミットメントライン契約を締結しています。当連結会計年度末における短期借入のコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <p>貸出コミットメント ライン契約の総額 307,000百万円 借入実行残高 57,100百万円</p> <hr/> <p>差引額 249,900百万円</p> <p>当社および当社の連結子会社は安定的かつ機動的に長期の資金調達を行うため、取引金融機関11社と長期借入金のコミットメントライン契約を締結しています。当連結会計年度末における長期借入のコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <p>貸出コミットメント ライン契約の総額 110,000百万円 借入実行残高 —</p> <hr/> <p>差引額 110,000百万円</p>
<p>※7. 期末日満期手形の会計処理</p>	<p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当中間連結期末日満期手形の金額は、以下のとおりです。</p> <p>受取手形 2,632百万円 支払手形 2,439百万円</p>	<p>中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、原則満期日に決済が行われたものとして処理しています。当中間連結期末日満期手形の金額は、以下のとおりです。</p> <p>受取手形 584百万円 支払手形 457百万円</p>	<p>連結会計年度末の満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でしたが、原則満期日に決済が行われたものとして処理しています。当連結会計年度期末日満期手形の金額は、以下のとおりです。</p> <p>受取手形 1,842百万円 支払手形 1,155百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

摘要	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 販売費および 一般管理費	百万円	百万円	百万円
主要な費目	従業員給料手当 177,332	従業員給料手当 179,044	従業員給料手当 362,999
および金額	技術研究費 159,368	技術研究費 170,548	技術研究費 329,605
	電子計算機買戻 損失引当金繰入額 1,501	電子計算機買戻 損失引当金繰入額 750	製品保証等引当金 繰入額 26,789
	製品保証等引当金 繰入額 15,580	製品保証等引当金 繰入額 19,444	退職給付費用 972
			電子計算機買戻 損失引当金繰入額 3,870
			貸倒引当金繰入 差額 2,374
※2. 事業譲渡益	—————	主としてエレクトロニクス事業およびヨーロッパにおけるIT/NWソリューション事業に係る事業整理に伴う資産処分等による利益です。	—————
※3. 固定資産売却益	土地の売却等に伴うものです。	同左	同左
※4. 持分変動利益	主としてNECビッグロープ(株)の第三者割当増資およびNEC ネットエスアイ(株)によるNEC テレネットワークス(株)の完全子会社化による持分変動によるものです。	上海広電NEC液晶顕示器有限公司の第三者割当増資によるものです。	主としてNECビッグロープ(株)の第三者割当増資およびNEC ネットエスアイ(株)がNECテレネットワークス(株)を完全子会社化したことに伴う持分変動によるものです。
※5. 関係会社株式 売却益	—————	NT販売(株)の株式売却によるものです。	主として(株)ネットウィンの株式売却によるものです。
※6. 退職給付信託 解約益	—————	—————	資産の運用改善等に伴い、当社の年金資産の時価が退職給付債務に対し積立超過の状況となったため、退職給付信託設定していた日本電気硝子(株)株式の一部を解約したことによるものです。
※7. 退職給付信託 設定益	投資有価証券を退職給付信託に拠出したことに伴うものです。	—————	当社の連結子会社が、退職給付を目的として有価証券を信託設定したことによるものです。
※8. 製品不具合 対策費用	—————	主として出荷済み製品の不具合に伴う回収・取替に係る費用です。	主として出荷済み製品の不具合および顧客からの製品引取要請に伴って発生した費用です。

摘要	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																			
※9. 事業構造改革費用	主にエレクトロニクス事業および中国モバイルターミナル事業に係る事業整理に伴う資産処分や従業員の移籍等に伴う費用です。	主としてエレクトロニクス事業およびヨーロッパにおけるIT/NW事業の従業員の解雇等に伴う費用です。	主としてエレクトロニクス事業および中国におけるモバイルターミナル事業に係る事業整理に伴う資産処分や従業員の移籍および製品構成の見直し等に伴う費用です。																																																			
※10. 投資有価証券等評価損	—————	主として投資有価証券の減損によるものです。	同左																																																			
※11. 固定資産除却損	—————	玉川事業場および府中事業場の一部建替に伴う除却損です。	—————																																																			
※12. 減損損失	(1)減損損失を認識した資産または資産グループの概要 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物、無形固定資産等</td> <td>東京都品川区</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>静岡県駿東郡他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、建物</td> <td>宮城県仙台市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>宮城県伊具郡</td> </tr> </tbody> </table> (2)減損損失の認識に至った経緯 事業用固定資産における収益性の低下および遊休資産における市場価値の下落により投資額の回収が見込めなくなったため、減損損失を特別損失として計上しています。	用途	種類	場所	事業用資産	建物、無形固定資産等	東京都品川区	遊休資産	土地	静岡県駿東郡他	遊休資産	土地、建物	宮城県仙台市	遊休資産	土地	宮城県伊具郡	(1)減損損失を認識した資産または資産グループの概要 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物、無形固定資産等</td> <td>東京都品川区</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>北海道札幌市他</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>宮城県白石市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、機械および装置</td> <td>神奈川県横浜市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>山形県鶴岡市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>静岡県駿東郡他</td> </tr> </tbody> </table> (2)減損損失の認識に至った経緯 同左	用途	種類	場所	事業用資産	建物、無形固定資産等	東京都品川区	遊休資産	土地	北海道札幌市他	遊休資産	土地	宮城県白石市	遊休資産	土地、機械および装置	神奈川県横浜市	遊休資産	土地	山形県鶴岡市	遊休資産	土地	静岡県駿東郡他	(1)減損損失を認識した資産または資産グループの概要 <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物、無形固定資産等</td> <td>東京都品川区</td> </tr> <tr> <td>事業用資産</td> <td>建物および構築物、工具器具および備品等</td> <td>神奈川県横浜市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地、機械および装置</td> <td>山形県鶴岡市</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>静岡県駿東郡他</td> </tr> </tbody> </table> (2)減損損失の認識に至った経緯 同左	用途	種類	場所	事業用資産	建物、無形固定資産等	東京都品川区	事業用資産	建物および構築物、工具器具および備品等	神奈川県横浜市	遊休資産	土地、機械および装置	山形県鶴岡市	遊休資産	土地	静岡県駿東郡他
用途	種類	場所																																																				
事業用資産	建物、無形固定資産等	東京都品川区																																																				
遊休資産	土地	静岡県駿東郡他																																																				
遊休資産	土地、建物	宮城県仙台市																																																				
遊休資産	土地	宮城県伊具郡																																																				
用途	種類	場所																																																				
事業用資産	建物、無形固定資産等	東京都品川区																																																				
遊休資産	土地	北海道札幌市他																																																				
遊休資産	土地	宮城県白石市																																																				
遊休資産	土地、機械および装置	神奈川県横浜市																																																				
遊休資産	土地	山形県鶴岡市																																																				
遊休資産	土地	静岡県駿東郡他																																																				
用途	種類	場所																																																				
事業用資産	建物、無形固定資産等	東京都品川区																																																				
事業用資産	建物および構築物、工具器具および備品等	神奈川県横浜市																																																				
遊休資産	土地、機械および装置	山形県鶴岡市																																																				
遊休資産	土地	静岡県駿東郡他																																																				

摘要	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	(3)減損損失の金額 百万円	(3)減損損失の金額 百万円	(3)減損損失の金額 百万円
	建物 144	建物 17	建物 231
	土地 299	機械および装置 36	機械および装置 338
	無形固定資産 671	工具器具および備品 45	工具器具および備品 310
	その他 169	有形固定資産	有形固定資産
		－その他 282	－その他 400
	合計 1,283	無形固定資産	無形固定資産
		－その他 149	－その他 1,340
		合計 529	投資その他の資産
			－その他 149
			合計 2,768
	(4)資産のグルーピングの 方法	(4)資産のグルーピングの 方法	(4)資産のグルーピングの 方法
	原則として、当社の事業本部単位および継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎として資産のグルーピングを行い、遊休資産については当該資産単独でグルーピングをしています。	同左	同左
	(5)回収可能額の算定方法 事業用資産の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方の金額を使用しています。遊休資産については、正味売却価額を使用しています。 正味売却価額は、固定資産税評価額等を基準にして合理的に算定しています。使用価値については将来キャッシュ・フローがマイナスのため、備忘価額により評価しています。	(5)回収可能額の算定方法 同左	(5)回収可能額の算定方法 同左
※13 関係会社株式 売却損	_____	主としてオーセンティック社の株式売却によるものです。	主としてパカードベル・ビーブイ社の株式売却によるものです。
※14 退職給付 関連費用	当社の連結子会社における退職給付制度の移行等に伴う費用です。	_____	当社の連結子会社における退職給付制度の移行等に伴う費用です。
※15 固定資産 売却損	_____	_____	土地等の売却に伴うものです。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	1,995,923	33,632	—	2,029,555

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、以下のとおりです。

当社とNECインフロンティア(株)との株式交換において当社がNECインフロンティア(株)に付与したこと
による増加 ・ ・ ・ ・ ・ 33,631千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	2,974	1,023	45	3,952

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、以下のとおりです。

当社とNECインフロンティア(株)との株式交換においてNECインフロンティア(株)が取得した当社株式
・ ・ ・ 743千株

単元未満株式の買取りによる増加 ・ ・ ・ 276千株

減少数の主な内訳は、以下のとおりです。

単元未満株式の買増しによる減少 ・ ・ ・ 43千株

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	当中間連結会計期間末残高 (百万円)
提出会社	ストックオプションとしての新株予約権 決議年月日 平成18年6月22日	57
NECエレクトロ ニクス(株)	ストックオプションとしての新株予約権 決議年月日 平成18年6月27日	9
合計		66

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	5,979	3	平成18年3月31日	平成18年6月23日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月21日 取締役会	普通株式	8,105	4	平成18年9月30日	平成18年12月1日

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	2,029,555	176	—	2,029,731

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、以下のとおりです。

転換社債の株式への転換による増加・・・176千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	4,546	314	31	4,829

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、以下のとおりです。

単元未満株式の買取りによる増加・・・303千株

減少数の主な内訳は、以下のとおりです。

単元未満株式の買増しによる減少・・・31千株

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)			当中間連結会 計期間末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	
提出会社	ストックオプション としての新株予約権			—		56
NECエレクトロ ニクス(株)	ストックオプション としての新株予約権			—		42
	合計			—		98

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 臨時取締役会	普通株式	8,104	4	平成19年3月31日	平成19年6月7日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年11月14日 臨時取締役会	普通株式	利益剰余金	8,104	4	平成19年9月30日	平成19年12月3日

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,995,923	33,632	—	2,029,555

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

当社とNECインフロンティア(株)との株式交換において

当社がNECインフロンティア(株)に付与したことによる増加・・・33,631千株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	2,974	1,651	79	4,546

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりです。

当社とNECインフロンティア(株)との株式交換において

NECインフロンティア(株)が取得した当社株式

・・・744千株

単元未満株式の買取りによる増加・・・556千株

減少数の主な内訳は、次のとおりです。

単元未満株式の買増しによる減少・・・77千株

3 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社	ストックオプション としての新株予約権			—		56	
NECエレクトロ ニクス(株)	ストックオプション としての新株予約権			—		25	
合計				—		81	

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月22日 定時株主総会	普通株式	5,979	3	平成18年3月31日	平成18年6月23日
平成18年11月21日 取締役会	普通株式	8,105	4	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年5月21日 臨時取締役会	普通株式	利益剰余金	8,104	4	平成19年3月31日	平成19年6月7日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

摘要	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		百万円		百万円		百万円
※1 現金および現金 同等物の中間期 末(期末)残高 と中間連結貸借 対照表(連結貸 借対照表)に掲 記されている科 目の金額との関 係	現金および預金	347,815	現金および預金	234,790	現金および預金	332,446
	有価証券	93,303	有価証券	169,517	有価証券	91,570
	満期日が3ヵ月を 超える預金および 有価証券	△1,326	満期日が3ヵ月を 超える預金および 有価証券	△546	満期日が3ヵ月を 超える預金および 有価証券	△647
	現金および 現金同等物	439,792	現金および 現金同等物	403,761	現金および 現金同等物	423,369
2 重要な非資金取引 の内容		百万円		百万円		百万円
	株式交換	24,405	ファイナンス・ リース	5,285	株式交換	24,382
	ファイナンス・ リース	5,645	転換社債の普通株式 への転換	233	ファイナンス・ リース	9,432
	転換社債の普通株式 への転換	2			転換社債の普通株式 への転換	2

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	IT/NWソリューション事業 (百万円)	モバイル/パーソナルソリューション事業 (百万円)	エレクトロニクスデバイス事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,206,550	419,695	408,633	186,726	2,221,604	—	2,221,604
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	57,923	79,319	18,412	87,175	242,829	△242,829	—
計	1,264,473	499,014	427,045	273,901	2,464,433	△242,829	2,221,604
営業費用	1,208,913	536,356	431,291	258,590	2,435,150	△221,050	2,214,100
営業利益または営業損失(△)	55,560	△37,342	△4,246	15,311	29,283	△21,779	7,504

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	IT/NWソリューション事業 (百万円)	モバイル/パーソナルソリューション事業 (百万円)	エレクトロニクスデバイス事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	1,225,967	334,214	399,200	181,212	2,140,593	—	2,140,593
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	48,164	77,514	21,415	69,379	216,472	△216,472	—
計	1,274,131	411,728	420,615	250,591	2,357,065	△216,472	2,140,593
営業費用	1,238,976	403,643	419,227	244,978	2,306,824	△193,667	2,113,157
営業利益または営業損失(△)	35,155	8,085	1,388	5,613	50,241	△22,805	27,436

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	IT/NWソリューション事業 (百万円)	モバイル/パーソナルソリューション事業 (百万円)	エレクトロニクスデバイス事業 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,659,774	801,692	816,918	374,265	4,652,649	—	4,652,649
(2) セグメント間の内部売上高または振替高	99,032	163,311	44,083	174,401	480,827	△480,827	—
計	2,758,806	965,003	861,001	548,666	5,133,476	△480,827	4,652,649
営業費用	2,604,742	998,493	884,036	530,928	5,018,199	△435,526	4,582,673
営業利益または営業損失(△)	154,064	△33,490	△23,035	17,738	115,277	△45,301	69,976

- (注) 1 提供する製品およびサービスの種類、性質、販売市場の類似性を考慮して事業区分を行っています。
- 2 各事業の主な内容
- IT/NWソリューション事業・・・・・・・・・・・・・・・・システム構築、コンサルティング、アウトソーシング、サポート(保守)、サーバ、ストレージ製品、専用ワークステーション、企業向けパソコン、ITソフトウェア、企業向けネットワークシステム、通信事業者向けネットワークシステム、放送映像システム、制御システム、航空宇宙・防衛システム
 - モバイル/パーソナルソリューション事業・・・・・・携帯電話機、パソコン、パーソナルコミュニケーション機器、BIGLOBE
 - エレクトロニクス事業・・・・・・・・・・・・・・・・システムLSIなどの半導体、電子部品、液晶ディスプレイモジュール
 - その他・・・・・・・・・・・・・・・・照明器具事業、ロジスティクス事業、プロジェクター事業、ディスプレイ事業
- 3 営業費用のうち「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間23,538百万円、前中間連結会計期間22,855百万円、前連結会計年度47,136百万円であり、その主なものは、親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。
- 4 当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しています。当該変更により、当中間連結会計期間では、営業利益が1,210百万円(IT/NWソリューション事業446百万円、モバイル/パーソナルソリューション事業68百万円、エレクトロニクス事業337百万円、その他359百万円)減少しております。
- 5 会計処理の方法の変更
- (前中間連結会計期間)
- 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。なお、同会計基準の適用に伴う各セグメントへの影響は軽微です。
- 「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第3号 平成17年3月16日)および「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日)を適用しており、当該変更により営業利益が、前中間連結会計期間では2,953百万円(IT/NWソリューション事業2,326百万円、モバイル/パーソナルソリューション事業216百万円、その他411百万円)、前連結会計年度では5,910百万円(IT/NWソリューション事業4,655百万円、モバイル/パーソナルソリューション事業431百万円、その他824百万円)増加しております。
- (当中間連結会計期間)
- 記載すべき事項はありません。
- (前連結会計年度)
- 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しています。なお、同会計基準の適用に伴う各セグメントへの影響は軽微です。

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,712,997	129,415	215,209	163,983	2,221,604	—	2,221,604
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	215,714	81,743	9,860	15,970	323,287	△323,287	—
計	1,928,711	211,158	225,069	179,953	2,544,891	△323,287	2,221,604
営業費用	1,919,243	213,350	225,634	177,404	2,535,631	△321,531	2,214,100
営業利益または営業損失 (△)	9,468	△2,192	△565	2,549	9,260	△1,756	7,504

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	1,700,932	135,218	141,352	163,091	2,140,593	—	2,140,593
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	217,643	92,904	5,373	13,756	329,676	△329,676	—
計	1,918,575	228,122	146,725	176,847	2,470,269	△329,676	2,140,593
営業費用	1,868,607	221,413	146,355	182,048	2,418,423	△305,266	2,113,157
営業利益または営業損失 (△)	49,968	6,709	370	△5,201	51,846	△24,410	27,436

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	3,683,325	261,430	387,962	319,932	4,652,649	—	4,652,649
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	418,520	176,751	17,255	28,357	640,883	△640,883	—
計	4,101,845	438,181	405,217	348,289	5,293,532	△640,883	4,652,649
営業費用	4,024,759	434,941	409,139	350,335	5,219,174	△636,501	4,582,673
営業利益または営業損失 (△)	77,086	3,240	△3,922	△2,046	74,358	△4,382	69,976

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 所在地区分の変更

従来、アジアは「その他」に含めていましたが、当該地域区分の重要性が増したため、当中間連結会計期間より「アジア」として区分表示することに変更しました。なお、変更後の区分によった場合の前中間連結会計期間、前連結会計年度の所在地別セグメント情報は上記のとおりです。

3 日本以外の区分に属する主な国または地域

(1) アジア・・・中国、台湾、インド、シンガポール、インドネシア

(2) 欧州・・・イギリス、フランス、オランダ、ドイツ、イタリア、スペイン

(3) その他・・・アメリカ

- 4 従来、営業費用のうち配賦不能営業費用の金額は、「日本」に含めていましたが、事業の種類別セグメント情報との整合を図るため、当中間連結会計期間より「消去または全社」に含めております。なお、配賦不能営業費用の金額は、当中間連結会計期間23,538百万円、前中間連結会計期間22,855百万円、前連結会計年度47,136百万円であり、その主なものは、親会社の本社部門一般管理費および基礎的試験研究費です。
- 5 当社及び一部の国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産について、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却に含めて計上しています。当該変更により、当中間連結会計期間では、営業利益が1,210百万円（日本）減少しております。
- 6 会計処理の方法の変更
(前中間連結会計期間)
当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しています。なお、同会計基準の適用に伴う各セグメントへの影響は軽微です。
「『退職給付に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第3号 平成17年3月16日）および「『退職給付に係る会計基準』の一部改正に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第7号 平成17年3月16日）を適用しており、当該変更により営業利益が、前中間連結会計期間では2,953百万円（日本）、前連結会計年度では5,910百万円（日本）増加しております。
- (当中間連結会計期間)
記載すべき事項はありません。
- (前連結会計年度)
当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しています。なお、同会計基準の適用に伴う各セグメントへの影響は軽微です。

3 海外売上高

前中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア	欧州	その他	合計
I 海外売上高(百万円)	213,237	233,790	176,168	623,195
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	2,221,604
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.6	10.5	8.0	28.1

当中間連結会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	アジア	欧州	その他	合計
I 海外売上高(百万円)	244,304	157,521	186,079	587,904
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	2,140,593
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	11.4	7.4	8.7	27.5

前連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	アジア	欧州	その他	合計
I 海外売上高(百万円)	421,949	448,487	343,249	1,213,685
II 連結売上高(百万円)	—	—	—	4,652,649
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.1	9.6	7.4	26.1

(注) 1 国または地域の区分は、地理的近接度によっています。

2 地域区分の変更

従来、アジアは「その他」に含めていましたが、当該地域区分の重要性が増したため、当中間連結会計期間より「アジア」として区分表示することに変更しました。なお、変更後の区分によった場合の前中間連結会計期間、前連結会計年度の海外売上高は上記のとおりです。

3 日本以外の区分に属する主な国または地域

- (1) アジア・・・中国、台湾、インド、シンガポール、インドネシア
- (2) 欧州・・・イギリス、フランス、オランダ、ドイツ、イタリア、スペイン
- (3) その他・・・アメリカ

4 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高です。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
1. 株式	65,637	168,787	103,150
2. 債券	900	936	36
3. その他	1,361	1,311	△50
合計	67,898	171,034	103,136

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)
その他有価証券	
1. 株式	74,085
2. 債券	25,987
3. 投資事業有限責任組合契約に基 づく権利、および外国の法令に 基づく契約であって、投資事業 有限責任組合契約に類するもの に基づく権利	7,017
4. コマーシャル・ペーパー	54,085
5. MMF	12,862

当中間連結会計期間末(平成19年9月30日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
1. 株式	65,473	141,655	76,182
2. 債券	1,018	1,003	△15
3. その他	3,646	3,753	107
合計	70,137	146,411	76,274

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容および中間連結貸借対照表計上額

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)
その他有価証券	
1. 株式	63,367
2. 債券	5,140
3. 投資事業有限責任組合契約に基づき権利、および外国の法令に基づき契約であって、投資事業有限責任組合契約に類するものに基づき権利	9,801
4. 譲渡性預金	116,200
5. コマーシャル・ペーパー	38,047
6. MMF	9,964

前連結会計年度末(平成19年3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
1. 株式	63,235	149,841	86,606
2. 債券	627	628	1
3. その他	1,715	1,711	△4
合計	65,577	152,180	86,603

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容および連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表 計上額(百万円)
その他有価証券	
1. 株式	70,132
2. 債券	24,979
3. 投資事業有限責任組合契約に基づく権利、および外国の法令に基づく契約であって、投資事業有限責任組合契約に類するものに基づく権利	6,945
4. コマーシャル・ペーパー	54,970
5. MMF	11,477

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	510円6銭	1株当たり純資産額	503円96銭	1株当たり純資産額	512円99銭
1株当たり中間純損失	4円94銭	1株当たり中間純損失	2円43銭	1株当たり当期純利益	4円43銭
潜在株式調整後1株 当たり中間純利益	—	潜在株式調整後1株 当たり中間純利益	—	潜在株式調整後1株 当たり当期純利益	4円23銭

(注) 算定上の基礎

- 前中間連結会計期間および当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり中間純損失であるため記載していません。
- 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間末 平成18年9月30日	当中間連結会計期間末 平成19年9月30日	前連結会計年度末 平成19年3月31日
1株当たり純資産額 (百万円)			
純資産の部の合計額	1,238,730	1,218,041	1,240,123
純資産の部の合計額から控 除する金額	205,559	197,581	201,315
（うち新株予約権）	(66)	(98)	(81)
（うち少数株主持分）	(205,493)	(197,483)	(201,234)
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額	1,033,171	1,020,460	1,038,808
1株当たり純資産額の算定 に用いられた中間期末(期 末)の普通株式の数(千株)	2,025,603	2,024,902	2,025,009

3. 1株当たり中間(当期)純損益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
1株当たり中間(当期) 純損益(百万円)			
中間(当期)純損益	△9,927	△4,747	9,128
普通株主に帰属しない金額	38	172	181
(うち配当付償還株式)	(38)	(172)	(181)
普通株式に係る 中間(当期)純損益	△9,965	△4,919	8,947
普通株式の期中 平均株式数(千株)	2,016,334	2,024,955	2,020,369
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益(百万円)			
中間(当期)純利益 調整額(百万円)	—	—	—
普通株式増加数(千株)	—	—	92,429
(うち転換社債(千株))	—	—	(92,426)
(うち新株予約権(千株))	—	—	(3)
		①転換社債	①転換社債
		無担保第10回転換社債 (額面金額100,000 百万円)	無担保第10回転換社債 (額面金額100,000 百万円)
		2010年満期ユーロ円建 転換社債(額面金額 100,000百万円)	
		②連結子会社発行の新株 予約権付社債	②連結子会社発行の新株 予約権付社債
		NECエレクトロニクス(株) 発行の2011年満期ユー ロ円建転換制限条項付 転換社債型新株予約権 付社債(額面金額 110,000百万円)	NECエレクトロニクス(株) 発行の2011年満期ユー ロ円建転換制限条項付 転換社債型新株予約権 付社債(額面金額 110,000百万円)
		NECトーキン(株)発行の 2010年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権 付社債(額面金額 15,000百万円)	NECトーキン(株)発行の 2010年満期ユーロ円建 転換社債型新株予約権 付社債(額面金額 15,000百万円)
		③新株予約権	③新株予約権
		新株予約権5種類(新株 予約権の数1,082個)	新株予約権4種類(新 株予約権の数923個)
			および旧商法第210条ノ 2の規定に基づくスト ック・オプションのた めの自己株式(普通株 式62,000株)
		NECエレクトロニクス(株) 発行の新株予約権2種 類(新株予約権の数 2,790個)	NECエレクトロニクス(株) 発行の新株予約権2種 類(新株予約権の数 3,070個)
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含 めなかった潜在株式の概要	—		

（開示の省略）

リース取引、デリバティブ取引、ストック・オプション、企業結合等および重要な後発事象に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

5 中間個別財務諸表

(1) 比較中間貸借対照表

単独中間期

(単位 百万円)

科 目	年 度	平成19年度 中間期 (平成19年9月末)	平成18年度 中間期 (平成18年9月末)	前年同期比 増(減)	平成18年度 (平成19年3月末)	当 期 増(減)
(資産の部)						
流 動 資 産		789,311	754,960	34,350	874,592	(-) 85,282
現金および預金		57,247	65,612	(-) 8,365	62,508	(-) 5,260
受取手形		2,554	3,608	(-) 1,055	1,614	939
売掛金		347,262	285,667	61,594	434,811	(-) 87,549
たな卸資産		198,323	189,616	8,706	174,056	24,267
その他の		184,528	211,361	(-) 26,834	202,162	(-) 17,634
貸倒引当金		603	905	303	558	(-) 45
固 定 資 産		1,554,851	1,577,399	(-) 22,549	1,547,987	6,864
有形固定資産		190,451	192,254	(-) 1,803	191,651	(-) 1,200
建物		74,621	77,139	(-) 2,518	76,997	(-) 2,376
機械および装置		19,971	20,889	(-) 919	20,631	(-) 660
工具器具および備品		34,350	33,661	689	35,181	(-) 831
その他		61,509	60,563	945	58,842	2,667
無形固定資産		57,436	64,930	(-) 7,495	57,985	(-) 549
投資その他の資産		1,306,963	1,320,214	(-) 13,251	1,298,350	8,613
投資有価証券		203,221	231,280	(-) 28,059	214,142	(-) 10,921
関係会社株式		832,509	737,039	95,469	819,162	13,347
前払退職給付費用		130,677	159,839	(-) 29,163	124,676	6,001
その他		179,625	236,173	(-) 56,549	179,390	235
貸倒引当金		39,069	44,118	5,050	39,020	(-) 49
資 産 合 計		2,344,161	2,332,359	11,802	2,422,579	(-) 78,418

単独中間期

(単位 百万円)

科 目	年 度	平成19年度 中間期 (平成19年9月末)	平成18年度 中間期 (平成18年9月末)	前年同期比 増(減)	平成18年度 (平成19年3月末)	当 期 増(減)
(負債の部)						
流 動 負 債		1,040,811	947,186	93,625	1,078,491	(-) 37,680
支 払 手 形		36	64	(-) 28	323	(-) 286
買 掛 金		440,538	427,439	13,099	517,130	(-) 76,592
短 期 借 入 金		49,351	45,249	4,102	76,368	(-) 27,017
コマーシャル・ペーパー		149,881	40,000	109,881	102,943	46,938
役員賞与引当金		114	82	31	108	6
製品保証等引当金		22,574	17,620	4,953	22,696	(-) 123
債務保証等損失引当金		-	7,482	(-) 7,482	810	(-) 810
そ の 他		378,317	409,248	(-) 30,931	358,113	20,204
固 定 負 債		335,170	392,249	(-) 57,079	354,851	(-) 19,681
社 債		53,700	157,300	(-) 103,600	127,300	(-) 73,600
転 換 社 債		197,671	197,904	(-) 233	197,904	(-) 233
長 期 借 入 金		62,953	14,134	48,818	10,331	52,622
電子計算機買戻損失引当金		14,925	17,688	(-) 2,764	16,355	(-) 1,430
債務保証等損失引当金		3,672	757	2,915	-	3,672
そ の 他		2,249	4,464	(-) 2,216	2,961	(-) 712
負 債 合 計		1,375,981	1,339,435	36,545	1,433,342	(-) 57,361
(純資産の部)						
株 主 資 本		920,073	929,738	(-) 9,665	935,189	(-) 15,116
資 本 金		337,939	337,822	116	337,822	116
資 本 剰 余 金		422,495	422,378	116	422,378	116
資 本 準 備 金		422,495	422,378	116	422,378	116
利 益 剰 余 金		162,753	172,498	(-) 9,745	178,012	(-) 15,260
利 益 準 備 金		35,615	35,615	-	35,615	-
そ の 他 利 益 剰 余 金		127,138	136,883	(-) 9,745	142,397	(-) 15,260
繰 越 利 益 剰 余 金		127,138	136,883	(-) 9,745	142,397	(-) 15,260
自 己 株 式		3,113	2,960	(-) 153	3,024	(-) 89
評 価 ・ 換 算 差 額 等		48,052	63,128	(-) 15,077	53,992	(-) 5,941
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		48,253	63,637	(-) 15,385	54,270	(-) 6,017
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		202	509	308	278	76
新 株 予 約 権		56	57	(-) 2	56	-
純 資 産 合 計		968,181	992,924	(-) 24,744	989,237	(-) 21,057
負 債 お よ び 純 資 産 合 計		2,344,161	2,332,359	11,802	2,422,579	(-) 78,418
有 形 固 定 資 産 の 減 価 償 却 累 計 額		376,298	385,552	(-) 9,255	380,139	(-) 3,841
有 利 子 負 債 残 高		617,448	602,846	14,601	592,070	25,378
有 利 子 負 債 残 高 (NET ア - ス)*		560,201	537,234	22,967	529,563	30,638
自 己 資 本 比 率		41.3 %	42.6 %	(-) 1.3 %	40.8 %	0.5 %
D / E レ シ オ		0.64 倍	0.61 倍	0.03 倍	0.60 倍	0.04 倍
D / E レ シ オ (NET ア - ス)*		0.58 倍	0.54 倍	0.04 倍	0.54 倍	0.04 倍
* 現金および預金控除後						

注) 平成19年度中間期および平成18年度は百万円未満を四捨五入し、平成18年度中間期は百万円未満を切り捨てて表示しています。

単独中間期

(2) 比較中間損益計算書

(単位 百万円)

科 目	平成19年度 中間期 (自 平成19年 4月 1日 至 平成19年 9月30日)		平成18年度 中間期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前 年 同 期 比		平成18年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	
		対売上 高比率		対売上 高比率	増 (減)	比 率		対売上 高比率
売 上 高	1,028,168	100.0	1,019,757	100.0	8,410	100.8	2,210,758	100.0
売 上 原 価	744,962	72.5	748,869	73.4	(-) 3,907	99.5	1,620,100	73.3
売 上 総 利 益	283,206	27.5	270,888	26.6	12,317	104.5	590,659	26.7
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費	288,463	28.0	287,869	28.3	593	100.2	578,061	26.1
営 業 損 益	5,257	(-) 0.5	16,980	(-) 1.7	11,724		12,598	0.6
営 業 外 収 益	21,017	2.0	24,004	2.4	(-) 2,988	87.6	39,591	1.8
受 取 利 息	742		637		104		1,269	
受 取 配 当 金	16,811		19,559		(-) 2,749		31,895	
そ の 他	3,465		3,807		(-) 343		6,426	
営 業 外 費 用	17,730	1.7	20,569	2.0	(-) 2,840	86.2	45,330	2.1
支 払 利 息	5,226		5,379		(-) 153		10,887	
そ の 他	12,504		15,190		(-) 2,687		34,443	
経 常 損 益	1,970	(-) 0.2	13,545	(-) 1.3	11,576		6,859	0.3
特 別 利 益	3,779	0.4	8,973	0.9	(-) 5,194	42.1	94,636	4.3
有 価 証 券 売 却 益	1,889		7,928		(-) 6,040		20,755	
固 定 資 産 売 却 益	942		-		942		2,132	
関 係 会 社 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	918		638		280		866	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	30		406		(-) 377		1,349	
退 職 給 付 信 託 解 約 益	-		-		-		69,533	
新 株 予 約 権 戻 入 益	-		-		-		2	
特 別 損 失	14,895	1.5	17,774	1.8	(-) 2,879	83.8	63,679	2.9
関 係 会 社 株 式 等 評 価 損 失	12,714		15,434		(-) 2,721		60,852	
固 定 資 産 除 却 損	1,010		-		1,010		-	
有 価 証 券 評 価 損	981		744		236		971	
減 損 損 失	190		1,595		(-) 1,406		1,677	
固 定 資 産 売 却 損	-		-		-		179	
税 引 前 中 間 (当 期) 純 損 益	13,085	(-) 1.3	22,346	(-) 2.2	9,261		37,816	1.7
法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税	12,609	(-) 1.2	8,237	(-) 0.8	(-) 4,372		22,980	(-) 1.1
法 人 税 等 調 整 額	6,600	0.6	6,000	(-) 0.6	12,600		55,200	2.5
中 間 (当 期) 純 損 益	7,076	(-) 0.7	8,109	(-) 0.8	1,033		5,596	0.3

注) 平成19年度中間期および平成18年度は百万円未満を四捨五入し、平成18年度中間期は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(3) 中間株主資本等変動計算書

単独中間期

平成19年度 中間期 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日) (単位 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
平成19年3月末残高	337,822	422,378	35,615	142,397	3,024	935,189	
当中間期変動額							
転換社債型新株予約権付社債の転換	116	116				233	
剰余金の配当				8,104		8,104	
中間純損失				7,076		7,076	
自己株式の取得					186	186	
自己株式の処分				79	97	18	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	116	116	-	15,260	89	15,116	
平成19年9月末残高	337,939	422,495	35,615	127,138	3,113	920,073	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益		
平成19年3月末残高	54,270	278	56	989,237
当中間期変動額				
転換社債型新株予約権付社債の転換				233
剰余金の配当				8,104
中間純損失				7,076
自己株式の取得				186
自己株式の処分				18
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	6,017	76		5,941
当中間期変動額合計	6,017	76	-	21,057
平成19年9月末残高	48,253	202	56	968,181

(注) 記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しています。

単独中間期

平成18年度 中間期 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日) (単位 百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
平成18年3月末残高	337,821	412,357	35,615	151,166	2,869	934,090	
当中間期変動額							
株式交換による増加		10,019				10,019	
転換社債型新株予約権付社債の転換	0	0				1	
役員賞与 (注1)				128		128	
剰余金の配当 (注1)				5,978		5,978	
中間純損失				8,109		8,109	
自己株式の取得					186	186	
自己株式の処分				66	96	29	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	0	10,020	-	14,283	90	4,352	
平成18年9月末残高	337,822	422,378	35,615	136,883	2,960	929,738	

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益		
平成18年3月末残高	70,760	-	-	1,004,851
当中間期変動額				
株式交換による増加				10,019
転換社債型新株予約権付社債の転換				1
役員賞与 (注1)				128
剰余金の配当 (注1)				5,978
中間純損失				8,109
自己株式の取得				186
自己株式の処分				29
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	7,122	509	57	7,574
当中間期変動額合計	7,122	509	57	11,926
平成18年9月末残高	63,637	509	57	992,924

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

(注2) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しています。

単独中間期

平成18年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位 百万円)

	株主資本					
	資本金	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本剰余金	利益準備金	その他利益剰余金		
平成18年3月末残高	337,821	412,357	35,615	151,166	2,869	934,090
当期変動額						
株式交換による増加		10,019				10,019
転換社債型新株予約権付社債の転換	1	1				2
役員賞与 (注1)				128		128
剰余金の配当 (注2)				14,084		14,084
当期純利益				5,596		5,596
自己株式の取得					356	356
自己株式の処分				153	202	49
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	1	10,020	-	8,769	154	1,098
平成19年3月末残高	337,822	422,378	35,615	142,397	3,024	935,189

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益		
平成18年3月末残高	70,760	-	-	1,004,851
当期変動額				
株式交換による増加				10,019
転換社債型新株予約権付社債の転換				2
役員賞与 (注1)				128
剰余金の配当 (注2)				14,084
当期純利益				5,596
自己株式の取得				356
自己株式の処分				49
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	16,490	278	56	16,712
当期変動額合計	16,490	278	56	15,614
平成19年3月末残高	54,270	278	56	989,237

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

(注2) 剰余金の配当のうち、5,978百万円は平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目です。

(注3) 平成18年3月末残高は百万円未満を切り捨てし、当期変動額および平成19年3月末残高は百万円未満を四捨五入して表示しています。

< 将来予想に関する注意 >

本資料にはNECおよび連結子会社(以下NECと総称します。)の戦略、財務目標、技術、製品、サービス、業績等に関する将来予想に関する記述が含まれています。将来予想は、NECが証券取引所や米国証券取引委員会等の規制当局に提出する他の資料および株主向けの報告書その他の通知に記載されている場合があります。NECは、そのような開示を行う場合、将来予想に関するセーフハーバー(safe-harbor)規則を定めている1995年米国民事証券訴訟改革法(Private Securities Litigation Reform Act of 1995)その他の適用法令に準拠しています。これらの記述は、現在入手可能な仮定やデータ、方法に基づいていますが、そうした仮定やデータ、方法は必ずしも正しいとは限らず、NECは予想された結果を実現できない場合があります。また、これら将来予想に関する記述は、あくまでNECの分析や予想を記述したものであって、将来の業績を保証するものではありません。このため、これらの記述を過度に信頼することは控えるようお願いします。また、これらの記述はリスクや不確定な要因を含んでおり、様々な要因により実際の結果とは大きく異なりうることをあらかじめご承知願います。実際の結果に影響を与える要因には、(1)NECの事業領域を取り巻く国際経済・経済全般の情勢、(2)市場におけるNECの製品、サービスに対する需要変動や競争激化による価格下落圧力、(3)激しい競争にさらされた市場においてNECが引き続き顧客に受け入れられる製品、サービスを提供し続けていくことができる能力、(4)NECが中国等の海外市場において事業を拡大していく能力、(5)NECの事業活動に関する規制の変更や不透明さ、潜在的な法的責任、(6)市場環境の変化に応じてNECが経営構造を改革し、事業経営を適応させていく能力、(7)為替レート(特に米ドルと円との為替レート)の変動、(8)平成18年3月期米国証券取引委員会(SEC)向け年次報告書(様式20-F)を提出することができないことおよびSECに提出した過去の財務諸表の修正再表示が事実上不可能であることによる影響ならびにNECが過去にSECに提出した財務諸表が依拠できないことを公表したことによる影響、(9)SECにより継続されている非公式調査に関する不確実性等があります。将来予想に関する記述は、あくまでも公表日現在における予想です。新たなリスクや不確定要因は随時生じるものであり、その発生や影響を予測することは不可能であります。また、新たな情報、将来の事象その他にかかわらず、NECがこれら将来予想に関する記述を見直すとは限りません。

本資料に含まれる経営目標は、予測や将来の業績に関する経営陣の現在の推定を表すものではなく、NECが事業戦略を遂行することにより経営陣が達成しようと努める目標を表すものです。

本資料に含まれる記述は、証券の募集を構成するものではありません。いかなる国・地域においても、法律上証券の登録が必要となる場合は、証券の登録を行う場合または登録の免除を受ける場合を除き、証券の募集または売出しを行うことはできません。たとえば、米国において証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づく証券

の登録が行われ、NECおよび経営陣に関する詳細な情報ならびに財務諸表が掲載された英文目論見書をもって公募を行うこととなります。